

ACTION PLAN & FINANCIAL

統合報告書
2025



国立大学法人
宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献するという理念の下で、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践します。

基本方針

- 教育 幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
- 研究 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
- 社会貢献 地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

<編集方針>

本報告書は、宇都宮大学のあらゆるステークホルダーの皆様に、本学の価値向上に向けた取組をお伝えすることを目的に発行しております。編集にあたっては、次のガイドラインを参考に、公的セクターとしての地方国立大学が、ステークホルダーに開示すべき情報として何が有用かを踏まえた上で、内容を構成しています。

参考とした
ガイドライン

国際統合報告フレームワーク：
国際統合報告評議会（IIRC）
価値協創のための
統合的開示・対話ガイダンス：
経済産業省

C O N T E N T S

01	宇都宮大学の価値創造
03	宇都宮大学の軌跡
07	数字で見る宇都宮大学
09	ステークホルダーのみなさまへ（学長メッセージ）
11	アクションプラン2022-2027の概要

13	Vision1 未来を切り拓く人材の育成
17	Vision2 持続可能な社会の実現に資する研究
19	Vision3 対話から生み出される社会共創
21	Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営
22	環境への取組・SDGsの推進

23	宇都宮大学のマネジメント体制
25	財務情報
28	コストの見える化に向けた取組
29	宇都宮大学3C基金
31	大学概要

地域活性化のエンジンとなる価値創造プロセス

理 念

人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する

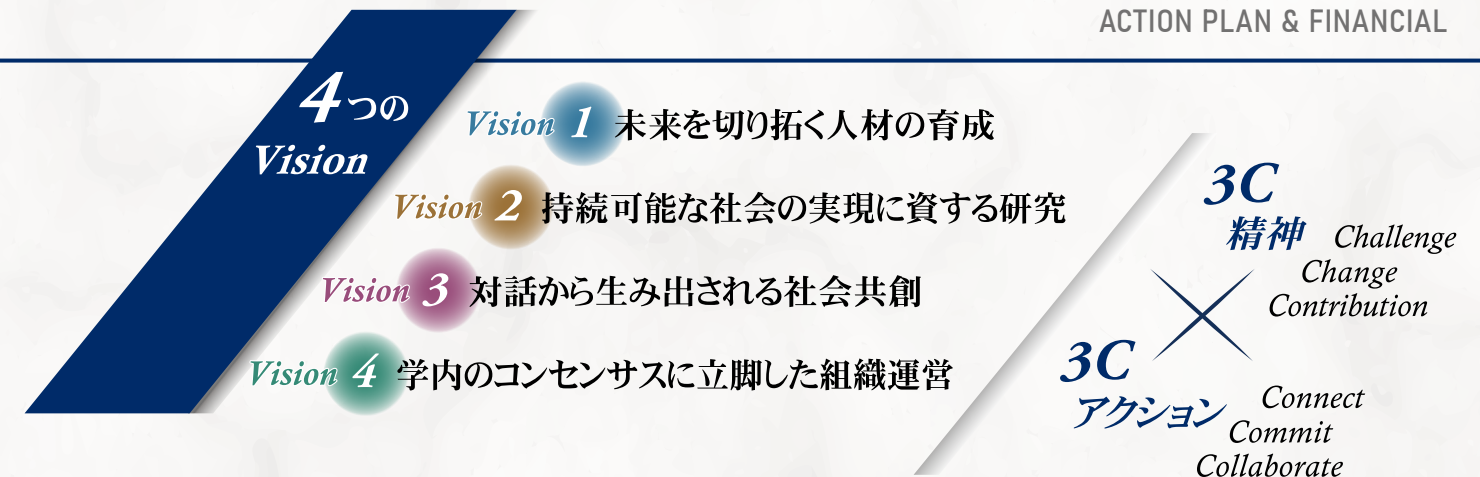
基本姿勢

「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」という姿勢を大切にし、“地域の知の拠点”として変革をリードする

宇大スピリット＝「3C精神」＋「3Cアクション」

「3C精神」：～明るい未来を開拓するために～
主体的に挑戦し(Challenge)、時代の変化に対応して自らを変え(Change)、広く社会に貢献する(Contribution)

「3Cアクション」：～大学が地域や社会と共創していくために～
主体的に社会と繋がり(Connect)、責任をもって社会に関与し(Commit)、多面的に社会と協働する(Collaborate)



インプット

社会・関係資本

- ▶ 歴史と伝統を継承しつつ、社会の変化に柔軟に対応した組織改革の歴史
 - ・ 創立76年
 - ・ 2学部(創立時)→6学部、2研究科
- ▶ 豊かなフィールドを持つ栃木県という立地条件
- ▶ 地域、社会との連携
 - ・ 地域等との連携協定：138件

知的資本

- ▶ 世界に通じる特色分野の研究の推進
 - ・ 分子農学、オプティクス、ロボティクス
- ▶ 地域に資する研究の推進
 - ・ 雑草防除、野生動物管理
- ▶ 異分野融合研究を創出しやすい環境

人的資本

- ▶ 多様な教員の確保
 - ・ 若手教員、女性教員、実務家教員、外国人教員
- ▶ 教職員のモチベーションアップ
 - ・ 多様な人事制度、多様な給与体系

財務資本／製造資本

- ▶ 資産・収益の確保
 - ・ 総資産：80,365百万円
 - ・ 経常収益：10,308百万円
- ▶ 教育・研究経費の確保
 - ・ 教育コストの学生一人当たり換算額：124万円
 - ・ 研究コストの教員一人当たり換算額：1,142万円

自然資本

- ▶ エネルギー使用量：121,428GJ
- ▶ 水使用量：147,737m³

事業活動

理念・基本姿勢・宇大スピリットをベースとした、VISION・戦略に基づく事業運営

教 育

- ▶ 学修者本位の教育の実現
- ▶ 時代を先導する教育組織・プログラムの創出
- ▶ 実践的な大学院教育の推進
- ▶ 高大接続改革と新たなアドミSSIONの展開
- ▶ 学生の多様なニーズへの支援の充実

研 究

- ▶ 研究力の強化と研究支援体制の整備
- ▶ 地域発オープンイノベーションの先導
- ▶ 地域創生推進モデルの確立
- ▶ 教職員の戦略的な配置

社会貢献

- ▶ 地域創生推進モデルの確立
- ▶ 地域教育界の先導
- ▶ 地域の学び直し拠点機能の拡充

アウトプット

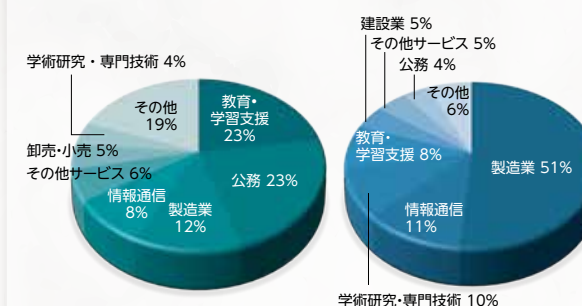
主な指標

2024年度卒業生(修了生)

- ▶ 学部卒業生：924人
- ▶ 大学院修了生(修士・博士前期)：409人
- ▶ 大学院修了生(博士後期)：23人

2024年度卒業生(修了生)の進路

学部卒業生	大学院修了生
就 職：60%	就 職：91%
進 学：35%	進 学：3%
その他：5%	その他：6%



共同研究等受入件数

(2024)：231件

社会に対する学術的知見提供件数

(2024)：194件

宇大未来塾(社会人学び直しプログラム)修了者

(2017～2024)：434人

社会実装に至ったプロジェクト

(2024)：72件

アウトカム

学生への価値

- ▶ 質の保証された教育の展開
- ▶ 安全かつ充実した学生生活環境
- ▶ 多様な学生支援による学修機会の保証

地域・社会・産業界への価値

- ▶ 優秀な人材の輩出
- ▶ 研究成果の社会実装
- ▶ シンクタンクとしての「知」の提供
- ▶ 社会人の高い学修満足度
- ▶ 地域経済の活性化

卒業生・修了生への価値

- ▶ 歴史と伝統の継承
- ▶ ブランド力の向上

教職員への価値

- ▶ 安全で働きやすい職場環境の提供
- ▶ 仕事へのモチベーションの維持・向上

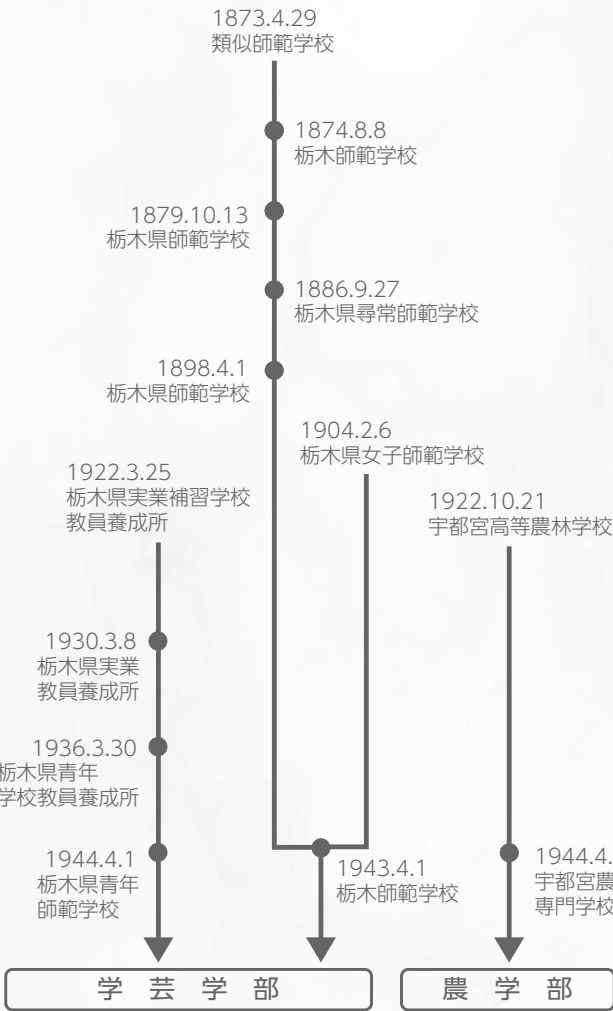
環境価値

- ▶ 地球温暖化対策
 - ゼロカーボンユニバーシティ

人類・国際社会への価値

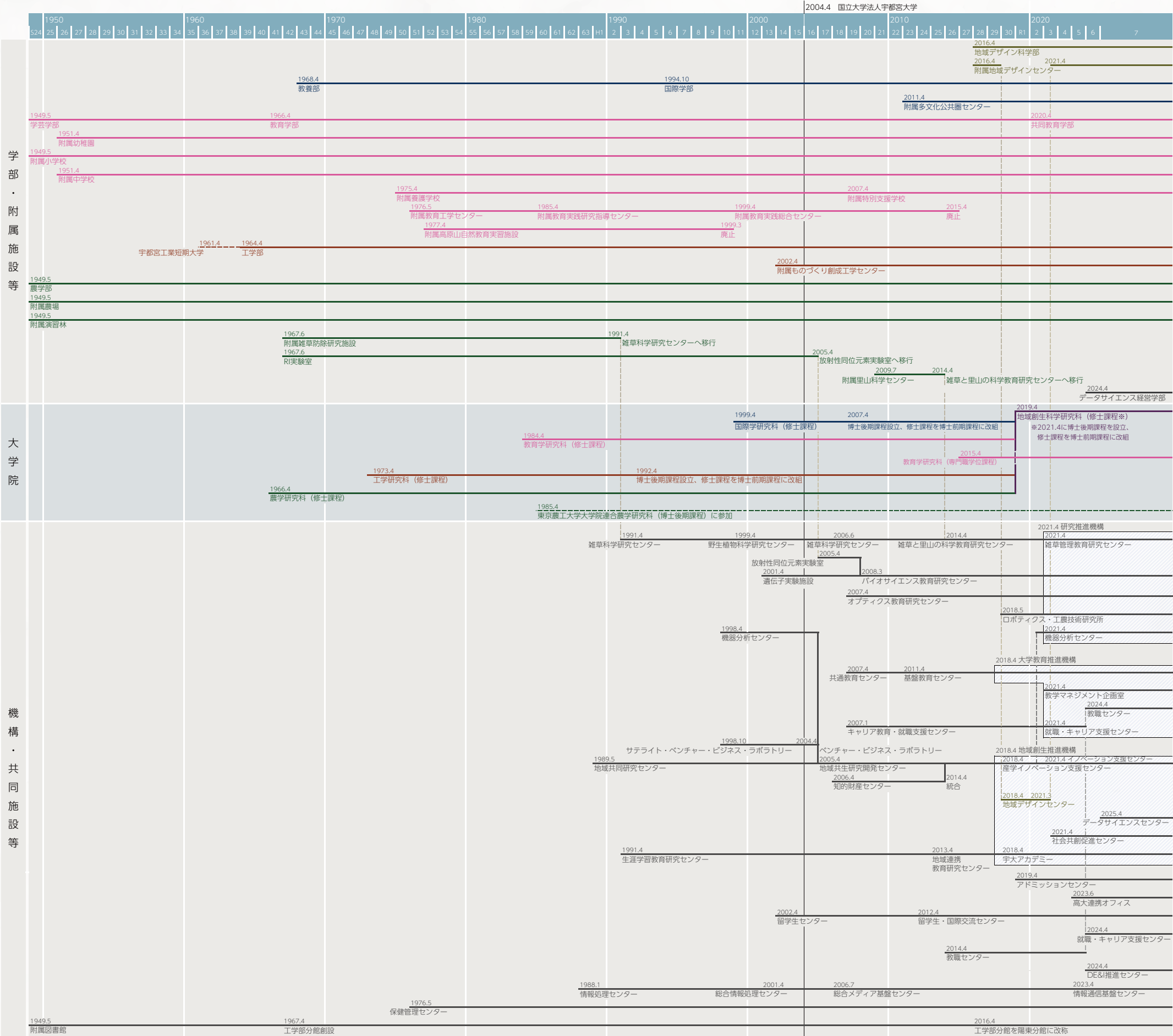
- ▶ SDGsの達成への貢献





宇都宮大学

国立学校設置法(法律第150号)の施行に伴い、新制の宇都宮大学
(栃木師範学校、栃木青年師範学校及び宇都宮農林専門学校
(1951.3.31廃止)を包括)として1949年5月に発足





昭和初期のフランス式庭園



つつじが咲いているフランス式庭園



1970年代(昭和50年代)の峰キャンパス(上)と陽東(石井)キャンパス(下)



現在の峰キャンパス(上)と陽東キャンパス(下)



在籍者の 出身地

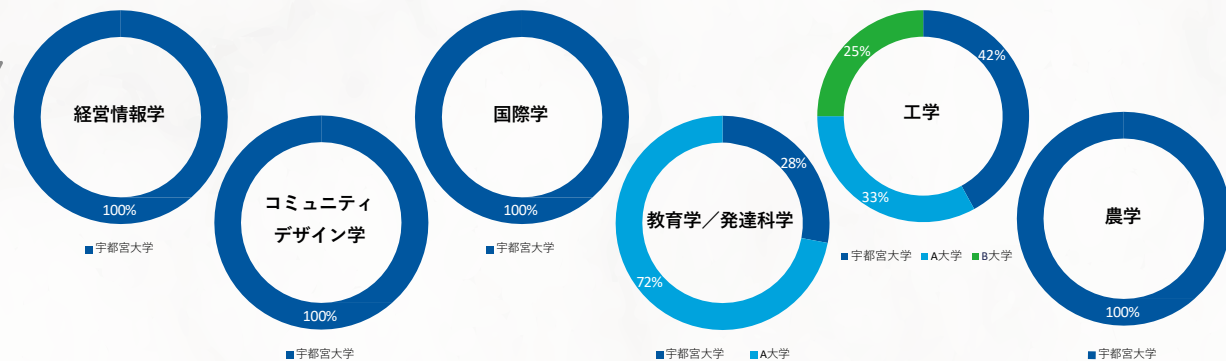
宇都宮大学の学生の出身地は全国各地に分布しています。
このうち栃木県出身者は全体の約34%を占め、関東と東北出身者は全体の約79%を占めています。

UTSUNOMIYA
UNIVERSITY

2025年5月1日現在学部学生
(外国人留学生、大学入学資格検定)
による入学者を除く

栃木県内の大学における収容定員のシェア(学位ベース)

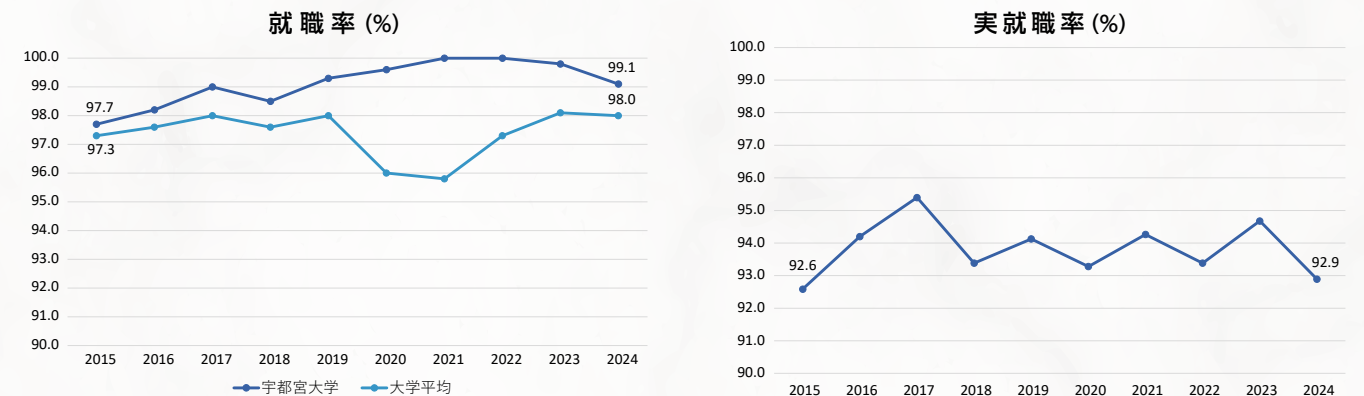
宇都宮大学は栃木県唯一の国立大学であり県内の他の四年制大学にはない学問分野(経営情報学、コミュニティデザイン学、国際学、農学)を有しています。また共同教育学部は全ての教員免許が取得できる唯一の教員養成学部です。



学士課程卒業者の就職率の推移

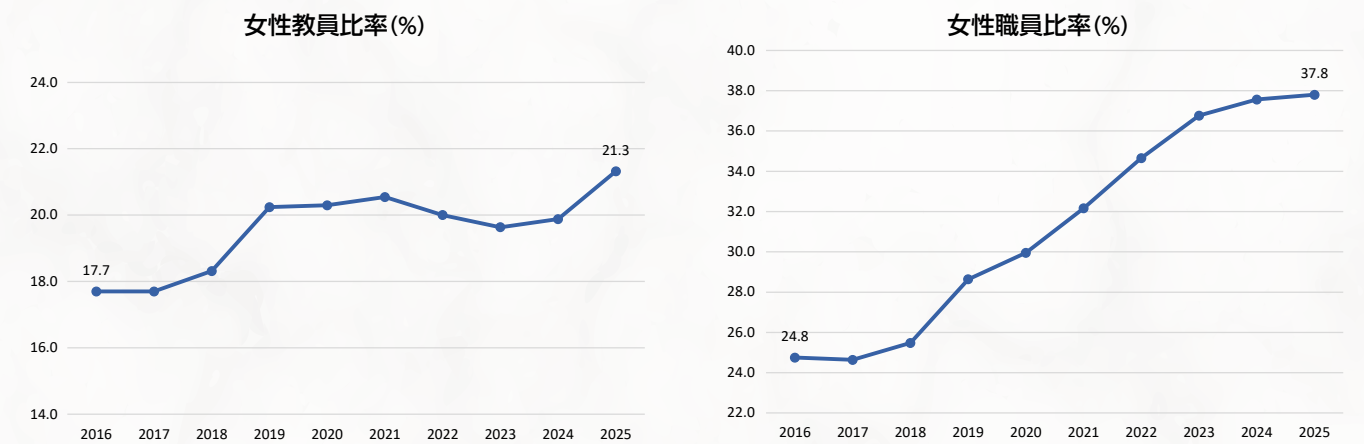
宇都宮大学の学士課程(学部)卒業者の就職率は、文部科学省が公表する全国の大学の平均を常に上回っています(左図)。コロナ禍においても学生の就職活動を確実に支援し、就職率は2021年度に100%を達成しました。また、学士課程の実就職率※においても高水準を維持しています(右図)。

※「就職者数÷(卒業生数-大学院進学者数)×100」の計算式によって算出したもので、「就職希望者に対する就職者の割合(左図)」で算出される就職率と比較して低くなる傾向にありますが、より実態に即した状況が表されると言われています。



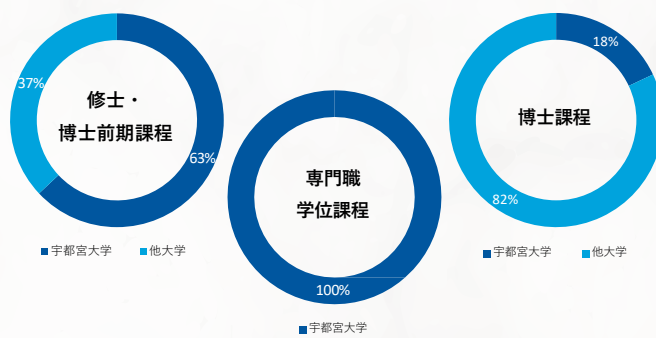
女性教職員比率の推移

宇都宮大学では、DE&I推進センターを設置して女性が働きやすい環境の整備、女性研究者のキャリアアップを図る施策を実施しています。



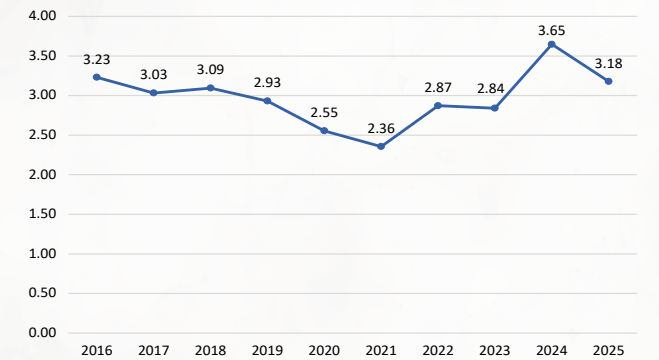
大学院課程の収容定員のシェア

栃木県内の大学院課程の全収容定員における宇都宮大学のシェアは、修士・博士前期課程が63%、博士課程が18%を占めます。専門職課程は本学のみが開設する教職大学院で、シェアは100%です。



学部入試倍率の推移

学部入試倍率については、2019年以降、3倍を下回っていましたが、データサイエンス経営学部の設置や工学部の入試方法変更の結果、2024年より3倍を超えています。



ステークホルダーのみなさまへ

学長メッセージ

2022年度から始まった国立大学法人の第4期中期目標・中期計画期間と、それに合わせて策定した本学の総合的な事業計画「アクションプラン2022-2027」は、本年度で4年目を迎えています。中期目標・中期計画期間は6年間ですが、まず、4年目終了時に評価が行われることになっており、本年度はその評価に向けた大事な年度となっています。

世界的に大きな変容が訪れている時代ですが、日本における少子化の流れの中で、今年に出された中央教育審議会の答申や国立大学法人等の機能強化に向けた検討会による「改革の方針」などにおいて、大学の将来像について厳しく言及されており、特に地方国立大学法人は、地域における「知の拠点」として地域社会と連携しながら社会に資する人材育成や研究開発を進めるなど、その存在意義が強く求められています。また、法人単独での取り組みだけではなく、組織の統合や連携を意識することなど、第5期中期目標・中期計画期間に向けての検討の必要性が加速しています。

一方で、世界的に物価が高騰する中、国から支給される国立大学法人の運営費交付金の目減りに対し、2024年6月には国立大学協会が「もう限界です」と異例の声明を発するなど、大学を取り巻く財務的な状況は年々厳しさを増しております。本学においても、過去に例を見ない水準で財政状況が逼迫しており、今年7月には「危機的な財政状況への対応方針」を学内に発出し、財政健全化に向けた具体的な取組を進めているところです。

このような、変革の時代における困難な状況の中でも、中期目標・中期計画を確実に達成するため、宇都宮大学は、地域活性化のエンジンとなる地域の知の拠点として、ステークホルダーのみなさまと共に進み、共に創り上げる「共創」、そして多様な視点を持ち幅の広い知識と教養を土台として高い専門性を確立する「複眼」の姿勢により、様々な施策に取り組んでいます。

こうした取組について、以下にて簡単にご紹介させていただきます。詳しくは13頁～21頁で説明しておりますので、ご覧ください。

【Vision 1：未来を切り拓く人材の育成】

- ▶全ての学生に身につけて欲しい6つの汎用的能力「宇大スタンダード」をベースとして、基盤教育(教養教育)科目の再編成を行い、また、宇大スタンダードの達成度をルーブリックを活用して多面的に評価する方法を全学展開しています。
- ▶学修の質や学修環境の状況を検証して「UUIR-Report」としてホームページで公表しています。
- ▶企業や行政等においてDXを推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材を育成する新専攻「総合情報学専攻」を大学院博士前期課程に開設します。また、社会の基盤をなす産業界の分野に立脚した新たな学科構成へ組織を見直すため、農学部を全面改組を実施します。(いずれも2026年4月から)

【Vision 2：持続可能な社会の実現に資する研究】

- ▶イチゴ収穫量56年連続で全国1位を誇る栃木県に立地する大学として、栽培イチゴの元となる野生イチゴの特性を解明するため「宇都宮大学イチゴプロジェクト」を始動し、今後のイチゴ育種

や栽培技術の発展に役立てるための研究を行っています。

- ▶産学官の研究開発プロジェクト拠点である「ロボティクス・工農技術研究所 (REAL)」では、実用化・商品化したものを含め多くの先進的研究を実施しています。2025年は大阪・関西万博へ出展し、本学で開発したロボットを用いて実証デモを行いました。

【Vision 3：対話から生み出される社会共創】

- ▶社会人の学び直し需要に応えるため、リカレント教育プログラム「宇大未来塾」を継続的に展開しています。
- ▶大学初の品種登録米「ゆうだい21」の更なる普及を図るため、「ゆうだい21戦略的普及プロジェクト」により生産技術の支援から販路拡大、ブランディングまでを一体的に展開しています。

【Vision 4：学内のコンセンサスに立脚した組織運営】

- ▶執行部で組織する「戦略企画本部」を設置し、ヒト(人事)、モノ(施設・設備)、カネ(予算)、情報を一元的に掌理しています。また、投資による効果を自己点検・評価し、ステークホルダーからの外部評価を受けて検証を行っています。

宇都宮大学は、「宇大スピリット」である「3C精神」(Challenge, Change, Contribution)と「3Cアクション」(Connect, Commit, Collaborate)によって、構成員一人ひとりが様々なミッションに共創の概念と複眼の視点を持って主体的に取り組むことで、アクションプランの達成に向かうとともに、地域や社会のニーズを的確に捉えながら、未来社会を見据えた人材育成・研究に全力で取り組み、地域からの信頼と期待に応え、Well-being社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指します。

2025年12月

国立大学法人宇都宮大学長

池田 卓



Topics in FY 2024

- ・データサイエンス経営学部「開設記念式典」を開催

- ・宇都宮大学イチゴプロジェクトが「イチゴのゲノム編集と生長様式の解明」をテーマに第1回イチゴセミナーを開催

- ・共同教育学部として初めての試みである「高校生のための宇大教職探究セミナー」を開催

- ・有限会社リストリクトと連携協力協定を締結

- ・農学部の交流協定校であるインドネシア・ランブンマンクラット大学の副学長ほか3名が来学

- ・国際学部設置30周年記念シンポジウムを開催

- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と産学連携に関する包括協定を締結

- ・栃木県内の地域防災力の向上のために、「地域防災シンポジウム2024」を開催



3
MAR

2024
4
APR



- ・データサイエンス経営学部がスタート
- ・世界で初めて概日時計の機能が破壊されたミジンコの作出に成功し、ミジンコの性別決定の謎を解明



5
MAY

- ・REAL開発の自走ロボットがLRTに乗車し、自動配送システムの実証実験を実施



6
JUN

7
JUL



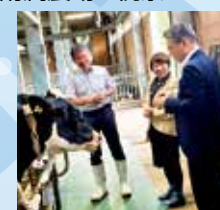
8
AUG

- ・国際開発プランニングコンテスト2024で国際学部の学生チームが1位・2位を独占



9
SEP

10
OCT



- ・工学部創立60周年記念行事を開催

11
NOV



12
DEC

- ・植物ホルモン「ストリゴラクトン」の進化的メカニズムを解明し、成果が科学誌『Science』に掲載

- ・科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」で事後評価結果「A」を獲得

2025
1
JAN



- ・本学が開発したお米「ゆうだい21」の魅力を広めるため、「ゆうだい21サミット2024」を開催

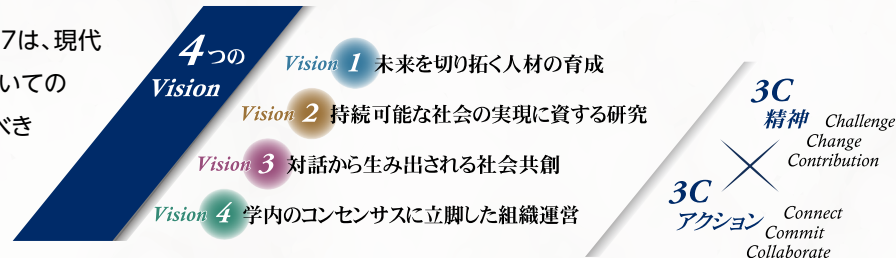
- ・宇大発ベンチャー「株式会社ホロデザイン」が第9回とちぎんビジネスプランコンテストで最優秀賞を受賞



アクションプラン2022-2027 の概要

ACTION PLAN & FINANCIAL

宇都宮大学アクションプラン2022-2027は、現代社会の変化と、大学が果たすべき役割についての認識に基づき、本学が6年間で成し遂げるべき目標を4つのVisionとして定め、その実現を目指した17の戦略を掲げるものです。



4つのVisionと17の戦略

Vision 1 未来を切り拓く人材の育成

Society 5.0を見据えた複眼的な視野や汎用的能力、専門知をもって主体的に学修・行動し、新たな価値を創造して地域から未来を切り拓く人材を育成します。

戦略1 学修者本位の教育の実現

- 入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成を確立するために、各教育プログラムのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直した上で、新たなアドミッション・ポリシーを設定します。
- 文理複眼的視点と汎用的能力を身に付けさせるために、基盤教育を中心に各教育プログラムの精選・見直しを進め、「宇大スタンダード」の着実な修得を目指します。
- デジタル技術を有効活用してブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ、デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化を図ります。
- 学生の学修意欲を高め主体的な学修を確立するために、学修の質を継続的に検証・可視化するとともに、学生の獲得能力を社会に説明するためのディプロマ・サプリメントを開発し運用します。

戦略2 時代を先導する教育組織・プログラムの創出

- 地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付ける新たな学位プログラムを創設します。
- 全学生対象のデータサイエンス教育を拡充するとともに、各学部において<データサイエンス×経営>を学べる副専攻プログラムを開設し、社会が求めるスキルとデザイン力の育成に努めます。

戦略3 実践的な大学院教育の推進

- 文理をまたがる指導教員体制のもとで、地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等のフィールド教育を積極的に導入し、幅広い視野を持った高度専門職業人を養成します。

戦略4 共修によるグローバルキャンパスの構築

- 留学生と日本人学生の共修科目の導入や「グローバル人材育成プログラム」の刷新等により、多様な価値観に触れる機会を拡充して

国際感覚豊かな学生を育成します。

戦略5 高大接続改革と新たなアドミッションの展開

- 高大連携活動を拡充・強化するとともに、高大連携事業として実績のある科学人材育成プログラム(iP-U)を活かした高大接続入試を実施して、iP-Uで育成したポテンシャルの高い人材を迎え入れ、科学や地域社会の発展に熱意を持つ優秀な人材の育成に寄与します。
- これまでの入学者等の実績や各種動向調査を踏まえたエビデンスベースの入試戦略を立案・実施するとともに、新しいアドミッションポリシーに合致した選抜方法を確立して、本学の学びにマッチした資質・能力を有する入学者の安定的な確保に努めます。

戦略6 学生の多様なニーズへの支援の充実

- 様々な背景を持つ学生へのサポートを拡充し、誰もが安心して共に学ぶインクルーシブな環境を整備します。
- 学生へのメンタルヘルスケアの充実とともに、手厚い経済的支援を拡充します。

Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究

基礎研究の深化と特長ある先端研究、地域イノベーションに資する応用研究を推進し、地域から世界へ広がる幅広い課題の解決に資する研究によって、持続可能な社会の実現を目指します。

戦略7 研究力の強化と研究支援体制の整備

- 研究推進機構の先導のもと、分野融合・学際的研究を含む本学の強みとなる独創的で卓越した研究を強化、推進します。
- 日本初の光工学の学位を授与する大学として、オプティクス分野の教育研究の集約と体系化、国際化を進め、光工学社会実装拠点の確立を目指します。
- 世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指します。
- 研究基盤を計画的に整備し、施設・設備の共用化を推進します。
- URAや技術支援人材の育成と組織化を進めて、研究の計画・推進の支援を充実させます。

戦略8 地域発オープンイノベーションの先導

- 研究成果を社会実装につなげるイノベーションエコシステムの確立を目指して、研究IRによる学内研究の分析を基に、組織対組織の共同研究、連携活動の創出と共同研究講座の設置を進めてイノベーションに結びつく知を創出します。
- 雑草学分野で国内唯一の教育研究組織である雑草管理教育研究センターを始めとして、本学でしか培えない技術と知見を社会展開するとともに、その普及と実装を担う人材を育成します。
- ロボティクス・工農技術研究所(REAL)を中心に、産業界、地域社会と連携して、IoT、ロボット技術などの普遍的に求められるテクノロジーの実装、普及を進めるとともに、それらの研究開発人材を輩出してSociety 5.0の実現に貢献します。

Vision 3 対話から生み出される社会共創

多様なステークホルダーと双方向対話を通じた強い信頼関係を構築し、地域の活性化に資するハブ的役割を担って新たな社会共創モデルを確立します。

戦略9 地域創生推進モデルの確立

- 地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し、産学官金連携による共創体制を確立して地域創生に結び付くイノベーションを創出することで、地方自治体や地域の産業界をリードします。
- 本学の学術研究資源を活用して新たな共創的研究を展開するとともに、研究成果の社会実装を積極的に進め、資金の好循環を実現します。
- 起業に意欲がある学生や地域の起業家人材に対する研究開発支援・教育支援を行って地域の起業、新産業創出に寄与します。

戦略10 地域教育界の先導

- 学部・教職大学院・附属学校が一体となって教員養成・研修機能の高度化を図るとともに、附属学校の地域のモデル校としての役割を強化し、地域における質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上に貢献します。

戦略11 地域の学び直し拠点機能の拡充

- ニューノーマルのリカレント教育構築のために、本学独自の社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化を図ります。
- 新たな社会人向けプログラムとして地域企業の経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を創設します。

戦略12 豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元

- 本学が有する充実したフィールド教育・研究施設とフィールドサイエンスに関する実践的ノウハウを積極的に活用し、大学間連携を推進するとともに、社会との共創による成果の普及・還元に努めます。

- 優良食味米として評価の高い「ゆうだい21」の戦略的普及により、生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立を目指します。

Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

全構成員が大学のビジョンを共有し、当事者意識を持った一体的な組織運営を行い、取組の成果についてステークホルダーに対する説明責任を果たします。

戦略13 構成員との意思疎通によるビジョンの共有

- 定期的なコミュニケーションの場を設けることによって大学のビジョンを全構成員が共通理解するとともに、達成に向けた具体的な取組を提案できる風通しのよい組織を形成します。

戦略14 ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築

- 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、計画の進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルを確立します。
- ステークホルダーに対し、統合報告書などによって多角的な経営情報を開示して意見等を聴取し、経営の改善に役立てます。

戦略15 安定した財務基盤の確立

- ステークホルダーとの相互理解の獲得と互恵的協働により新たな投資を呼び込むとともに、保有資産の最大限の有効活用にも努め、安定した財務基盤の確立を図ります。
- 成果を中心とする実績に基づき、強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出す戦略的な資源配分を行います。

戦略16 働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進により、業務のさらなる効率化を図るとともに、リモートワークシステムを構築して勤務形態の柔軟化を進めるなど、ワークライフバランスの実現を目指します。

戦略17 教職員の戦略的な配置

- 人事給与とマネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い、年齢バランスの適正化を図るとともに、若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努めます。
- 適正な人事評価による処遇の改善を図ります。

2022年からスタートした新アクションプラン「アクションプラン2022-2027」における2022～2025前期の主な取組についてご紹介します。

1 未来を切り拓く人材の育成

戦略
1

学修者本位の教育の実現

汎用的能力の設定と獲得実感の可視化

＞本学では、2022年度入学生から全ての学生に身につけて欲しい6つの汎用的能力を「宇大スタンダード」として定め、これをベースとして、専門教育を通じた実践的で専門的な知識・技能を獲得させる教育課程を編成し、幅広い教養と行動的知性を備え、未来の社会を拓き支える人材を育成しています。

「宇大スタンダード」で定める6つの汎用的能力

- ＜論理的思考力＞ 筋道を立てて論理的に物事を考える力。
- ＜情報活用能力＞ 情報及び情報手段を主体的に選択し、活用する力。
- ＜表現力＞ 感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。
- ＜学修力＞ 一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。変化に対応し、自らを変えようとする力。
- ＜協働能力＞ チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。多様な人々との繋がりと協働を生み出す力。
- ＜課題解決力＞ 多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。課題解決に向けた計画を立案し、自律的に取組む力。

ルーブリックによる宇大スタンダードの獲得状況の可視化

＞ルーブリックは、学修上の目標の達成度を判断するため、評価の観点と観測の尺度を数段階に分けて文章（記述語）で示した評価の基準から構成される評価ツールです。学修活動のプロセスや、成果物に含まれる思考力や表現力、理解の深さや質を捉えたいときや、実験・実習・実技を通して学生のパフォーマンスを観察し、そこに現れる様々な技能を捉えたいときに活用することができます。

本学では、「ルーブリック等による多面的評価の実施方針」を定めるとともに、「ルーブリック評価ガイドブック」を作成して、まずは基盤教育科目からルーブリック評価を導入し、専門教育科目へと順次広げていく予定です。

学生はルーブリックを活用することで、宇大スタンダードの6つの力をどの程度身につけることができたか把握することができます。

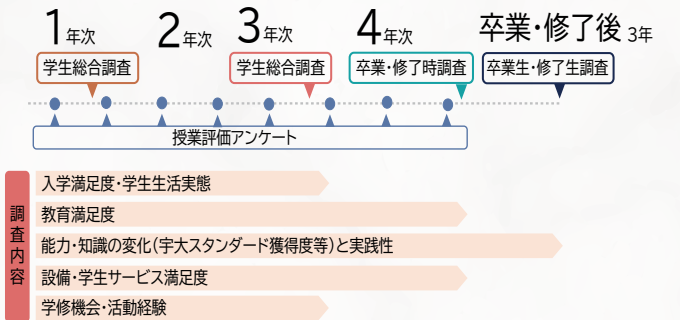
学修の質や修学環境の継続的検証

＞宇大スタンダードの獲得状況をはじめとした学修の質の状況や、修学環境の満足度等は、1年次生と3年次生に対し毎年行う「学生総合調査」や、卒業・修了時に行う「卒業・修了時調査」、卒業・修了後3年目に行う「卒業生・修了生調査」等によって把握し、これを分析することで検証しています。これらの結果は、教学IR(Institutional Research)レポートとして本学のホームページ上で公開しています。

データでひもとく宇都宮大学
UIIR-Report



<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/outline/plan/uuir-report.php>



宇大スタンダードの概要をリーフレットにまとめ、1年生全員が履修する「新入生セミナー」で周知しています。

宇大での4年間の学び DP × UUSTD

みなさんが大学を卒業した後に活躍することになる社会では、多種多様な力や知識・技能、さらには教養や知性が必要になります。宇都宮大学では、これらの中から特に重要と思われるものをしっかりと身につけてもらうために、学位授与の方針である「ディプロマ・ポリシー (DP)」のもと、汎用的能力である「宇大スタンダード」を定めています。

みなさんは、ここに記されている力を獲得することを常に意識しながら、宇大での4年間の学びをスタートさせましょう。その上で、授業以外にも様々な経験を積み、社会に力強く歩み出して欲しいと願っています。

宇都宮大学は、入学したすべての学生が、6つの力からなる宇大スタンダードと、専門分野に関する知識・技能を獲得した上で卒業できるように教育を行います。

基盤教育から始まる宇大での学び。 大学での学び方を確実に身につける。

大学での学びとはどのようなものでしょうか。基盤教育を通して、高校までの学びと大学での学びの違いを理解し、自分の学びを自分自身でコントロールできるようにしましょう(学修力)。その際には、主体的に興味関心の幅を広げ、新たな知の世界へと踏み出すことで、自分の強みや足りないものを強く自覚することが重要です。何を学びたいのか、何を学ばなければならないのかを深く理解することが、自身の学びをコントロールすることへとつながっていくはずです。このようにして身につけた学修力は、4年間の学びの強力な原動力になります。

1年次



＜学修力＞
一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。変化に対応し、自らを変えようとする力。

宇都宮大学の教育目標

- 1 基盤教育を基盤として、現代社会に必要な汎用的能力(宇大スタンダード)を育成します。
- 2 専門教育を通して、実践的で専門的な知識と技能を養成します。
- 3 それらのふたつを有機的に結びつけた4年一貫教育により、幅広い教養と行動的知性を備え、未来の社会を拓き支える人材を育成します。

DP

全学共通のディプロマ・ポリシー (DP)

宇都宮大学は、教育目標に定める幅広い教養と行動的知性を備えた人材を育成するために、所定の期間に学して必要な単位を取得し、「宇大スタンダード」に定める汎用的能力と、所属学部において定める専門分野に関する知識・技能を獲得した者に学位を授与します。

UUSTD

宇大スタンダードの6つの力

「宇大スタンダード」は、宇大での4年間の学びを通して獲得すべき6つの汎用的能力を意味しています。これらの汎用的能力は、大学での学びに留まらず、職業や社会生活の中でも活用されることが期待されています。



専門分野の学びを本格的に始める。 社会を理解し、社会に発信する力を身につける。

学年が進むと、専門分野に関する深い学びがスタートします。1年次で培った学修力を発揮し、学問の世界や世の中で起こっていることについて主体的に情報を集め、知識を身につけていきましょう(情報活用能力)。情報や知識をインプットするだけでなく、それをもとに粘り強く思考を巡らせ(論理的思考力)、自分の考えを発信していくことも重要です(表現力)。こうした姿勢は、社会に出た後にも強く求められます。

2年次



＜情報活用能力＞
情報及び情報手段を主体的に選択し、活用する力。

3年次



＜論理的思考力＞
筋道を立てて論理的に物事を考える力。



＜表現力＞
感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。

4年間の学びの集大成としての卒業研究。 大学生活をふり返りその後のキャリアに活かす。

最終年次では卒業研究に取り組みます。その過程で、多くの仲間たちと支え合いながら学びを進めていくことの重要性に気づくでしょう(協働能力)。さらには、卒業研究を通じて疑問と挑戦を繰り返した経験は、その後のキャリアで直面するであろう壁に立ち向かう際に大きな自信を与えてくれます(課題解決力)。就職や大学院進学など、どのような道に進んだとしても、宇大スタンダードの6つの力と専門分野の知識・技能がみなさんを支えてくれるはずです。

4年次



＜協働能力＞
チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。多様な人々との繋がりと協働を生み出す力。



＜課題解決力＞
多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。課題解決に向けた計画を立案し、自律的に取組む力。

※本パンフレットでは、宇大スタンダードの6つの力と専門分野の知識・技能の獲得状況について「1年次」の段階で示していますが、2年次以降は「学修力」が「学習」であることを意味するものではありません。また、「協働能力」は4年次の目標に記されていますが、4年次以降は「協働能力」を身につけるための活動が中心となります。宇大スタンダードの6つの力は、すべての学年にわたって身につけていくべきものです。

大学院新専攻の設置と農学部改組

＞2026年(令和8年)4月に大学院博士前期課程に新専攻「総合情報学専攻」を開設します。また、農学部は1949年の学部設置以来初となる全面改組を実施します。

大学院 総合情報学専攻設置 地域創生科学研究科博士前期課程



総合情報学専攻で養う「4つの力」

"Four Strengths" Cultivated in the Department

この専攻では、情報工学／データサイエンス／経営情報の専門知識と技術を身に付け、企業や行政等においてDXを推進し、地域の課題解決を牽引する高度デジタル人材を育成します。

情報基盤力

情報工学の基本的かつ普遍的な知識・技術を深く身に付け、関連する応用構想、設計、研究、製作等に広く精通し、その知識・技術を自律的に実践できる力

マネジメント力

課題やリスクの特定と戦略プランの策定に必要な体系的な知識と判断力を有し、組織やプロジェクトにおいてリーダーシップを示すことができる力

データサイエンス力

科学的で根拠に基づく課題発見・解決を行うために、数学、統計学、情報学の高度な知識や機械学習・AIの最新技術を駆使し、データから価値のある情報を抽出することにより、分析対象の本質を数理的に理解する力

社会実装力

情報工学、データサイエンスと経営学の高度な知識と技術を、課題解決や意思決定、価値創出に活用することによって社会に実装する力



カリキュラム構成

Curriculum

合計30単位以上で学位を授与

研究科共通科目	地域創生 リテラシー	地域創生デザイン&イノベーション		
		アカデミックコミュニケーションⅠ		
		アカデミックコミュニケーションⅡ		
		文系/理系 科目群	実践力	
境界・学際領域科目	指定科目	専攻 社会実装	プロジェクト トレーニング	社会実装 特別講義
	指定科目	プログラム	データ サイエンス 専門科目	経営情報学 専門科目
プログラム専門科目	情報工学 プログラム	情報工学 専門科目	データ サイエンス 専門科目	経営情報学 専門科目
		情報工学 特別演習	データ サイエンス 特別演習	経営情報学 特別演習
		情報工学 特別研究	データ サイエンス 特別研究	経営情報学 特別研究
		情報工学 プログラム	データサイエンス プログラム	経営情報学 プログラム



各学位プログラムの特徴

Features of each degree program

情報工学プログラム

コンピュータアーキテクチャ、アルゴリズム、通信、データ処理などの情報の高度な知識と技術が修得できるプログラムです。DXの推進において、各種課題をIT技術により解決し、企業のビジネス戦略に基づいた最適なシステムを設計できる高度IT人材を育成します。

データサイエンスプログラム

数理・データサイエンス・AIの高度な知識と技術が修得できるプログラムです。DXの推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う高度データサイエンス人材を育成します。

経営情報学プログラム

経営情報学の高度な知識と技術を修得できるプログラムです。DXの取組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて目的を設定し、関係者のコーディネート及び協働関係の構築をリードすることによって目的を実現するビジネスアーキテクト人材を育成します。

農学部 学科再編

食～環境～生命をつなぎ、
持続可能で豊かな社会をつくる
「未来農学」の学びが始まる。

「未来農学」とは…

深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し、持続可能で豊かな未来社会を切り拓くための農学 ※本学定義

農学部は、農学分野における学術体系に沿った組織体制から、社会の基盤をなす産業界の分野に立脚した新たな学科構成へと組織を見直します。未来農学における諸課題を見つけ出し、それに対して理論的・実践的な提案を行い、統合知を課題解決や意思決定等に反映しながら、食を取り巻くエコシステムに関わる地域や国際的な現場で新たな価値を創造できる人材を養成します。

現在の農学部

生物資源科学科

応用生命化学科

農業環境工学科

農業経済学科

森林科学科

定員
37名

フロンティア食品科学科

さまざまな生物資源が持つ嗜好や健康に関わる機能を解明することで、その食材としての特性を明らかにし、加工による機能強化と持続的活用を支える科学技術の発展を図るための基本的・応用的な教育研究を行います。食品や食材の機能性を向上させることで、持続可能で健全な食の推進に資する取り組みができる人材を養成します。

食材や食品の機能性向上を実現

定員
56名

生物生産イノベーション科学科

動物・植物・昆虫・微生物・土壌を対象に、生物生産の過程や仕組み、生命科学などについて理解を深めます。そこで得た知識を実社会で活用するため、アクティブラーニングを導入した教育プログラムを編成し、農学関連分野においてイノベーションを創出できる行動的知性を備えた人材を養成します。

生物生産に関わる革新的な技術を創出

定員
51名

環境システム科学科

持続的で合理的な流域圏の基盤デザインに関する知識と技術を学び、農林業のGX・DXに貢献できる人材を養成します。2年次後期から農業環境工学プログラムまたは森林科学プログラムのいずれかに所属し、共通の専門領域に加えて、各分野の専門性を深めます。両プログラムはJABEE(日本技術者教育認定機構)による認定を受ける予定で、卒業と同時に技術士補の資格を取得できます。

持続可能な流域圏の生産基盤をデザイン

定員
36名

エコロジカル社会経済学科

食料やその生産基盤となる農林業の課題を、経済学や社会学など社会科学の視点から研究・教育する点に特色があります。世界中で食料の安定確保を実現するには、農業生産や環境負荷、消費者ニーズ、政策など幅広い知識や理論の理解が必要です。そうした内容を講義や実習、フィールドワーク、セミナーを通して文理複眼的に学び、社会・地域と連携して課題解決に取り組む力を備えた人材を養成します。

環境と社会と経済の持続可能な発展に貢献

未来農学

学生の多様なニーズへの支援の充実

学生相談体制の強化・ピアサポート体制の充実

＞2024年度に学生相談室を再編し、相談体制を整理しました。分散していた相談窓口が一本化され、わかりやすくなったことで学生や教職員に学生相談体制が定着してきています。また、2024年度は「学生のメンタル面のケアに関して、大学教職員ができること」をテーマに全学FDを実施し、メンタルヘルスケア、障がい学生支援、カウンセリングの昨今の動向と本学での現状について、教職員が理解を深めました。

＞学生の多岐にわたる疑問や悩みに学生の目線から相談に乗る「宇大ラーニングサポーター」は、充実したサポートを継続していくため、授業を通じてピアサポート(=仲間同士の助け合い)の考え方を広め、新規サポーターの獲得に取り組んでいます。また、研修プログラムの整備や他大学のピアサポート団体との情報交換・意見交換などによりサポート能力の養成を図っています。



アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化 ー宇都宮大学イチゴプロジェクトー

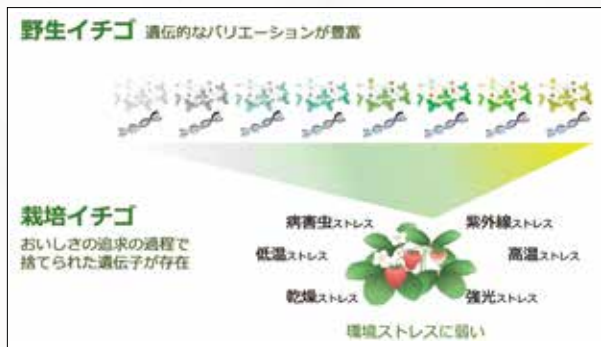
＞栃木県は、全国有数のイチゴ生産地です。その栃木県に立地する本学では、野生イチゴに秘められた“力”を解明し、イチゴ栽培や保護に役立てる「宇都宮大学イチゴプロジェクト」を2023年度から本格始動しました。



＞普段流通している栽培イチゴは、野生のイチゴから育種され作られました。育種は「長所を伸ばし・短所を切り捨てる」行為ですが、必ずしも狙った長所だけ・短所だけを選ぶことはできず、「切り捨てられてしまった」遺伝子が出てきてしまいます。宇都宮大学イチゴプロジェクトチームでは、このような「育種の過程で切り捨てられてしまった有用な遺伝子」を持つことが期待される野生のイチゴを日本全国の自生地から収集し、病害虫への耐性を高める遺伝子や、未知の遺伝子の機能を最先端の手法を用いて明らかにし、今後のイチゴ育種や栽培技術の発展に役立てるための研究を行っています。

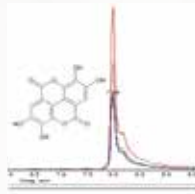
野生イチゴの可能性に賭ける

＞栽培イチゴは、おいしさや見た目の美しさを追求したあまり、様々な環境ストレスに弱い傾向があります。遺伝的多様性が豊富な野生イチゴに立ち戻り、栽培化に役立つ情報を得るために、以下の研究を進めています。



病気の抵抗性遺伝子をつきとめる

＞遺伝的多様性の高い野生種は、病害への抵抗性が栽培種よりも高いことが期待され、中でも生産者を悩ませる炭疽病の菌耐性遺伝子を検出する分子マーカーの開発を進めています。



イチゴに秘められた有用成分の分析

＞野生イチゴに含まれている可能性がある未知の健康有用成分、すなわち機能性成分の解析を試みています。これまでに、ポリフェノールの1つであるエラグ酸に加え、イチゴでは初めてとなる他の機能性成分も検出されています。



モデル植物としてのイチゴ研究

＞野生イチゴを用いて遺伝子組換えやゲノム編集を用いた機能解析を行い、開花、休眠、四季成り性など、様々な形質に関わる遺伝子の特定に挑戦しています。

＞商業用に栽培されているイチゴは、ゲノムが8倍体と複雑なため解析が難しいという課題がありました。そこでゲノムが2倍体の野生イチゴをモデルに選び、葉細胞に一時的に遺伝子を導入する「アグロインフィルトレーション法」を開発することで、イチゴ遺伝子の機能解析を可能にする実験系を構築しました。この技術により、イチゴの遺伝子制御機構の一端を明らかにしました。今後はこの方法を活用することで、イチゴの食味・香り・見た目などの改良につながる遺伝子解析が加速し、品種改良への貢献が期待されます。

＞本成果は2025年7月に国際学術誌 Scientific Reports に掲載されました。



2倍体野生イチゴ



8倍体栽培イチゴ

産業界、地域社会と連携した、IoT、ロボット技術などのテクノロジーの実装、普及ーロボティクス・工農技術研究所 (REAL) を中心としたテクノロジーの社会実装ー

＞農学と工学の融合によって新たな技術や産業の創出をめざす産学官の研究開発プロジェクトの拠点である「ロボティクス・工農技術研究所 (REAL)」では、進行している研究プロジェクトについて、社会実装に向けた成果の達成度合いを「イノベーション達成レベル」(4段階)として定義し、これに基づいた社会実装へのロードマップを作成して実践しています。イノベーション達成レベルの「レベル4」は、大学発ベンチャーの株式公開(インパクトあるイノベーションの達成)、研究成果による持続的ビジネスが可能、実用化・商品化、の何れかを達成したものと定義されています。

LRTを活用した実証実験

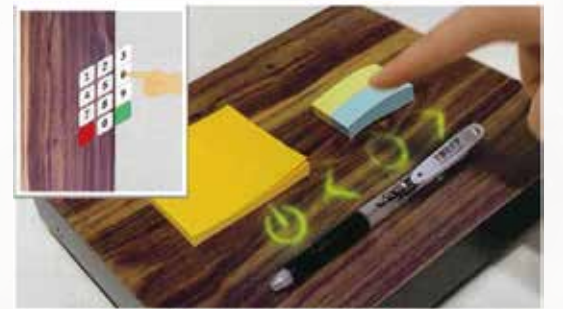
＞農業支援ロボットに関する技術をさらに発展させて開発されたのが物流支援ロボットです。DaaS(Data as a Service)として地図データの提供と低コストのセンシングユニットの開発を行い、搬送ロボットを用いて物流の自動化を目指します。いわゆる「2024年問題」をはじめとした、配送人材の不足から生じる物流業界の諸問題を解決するための一助となり得る研究に対し、広く注目が集まっています。＞2024年6月には、LRT(2023年に宇都宮市・芳賀町に開通した次世代型路面電車)に物流支援ロボットが自ら乗車し、宇都宮駅前から約14km離れた芳賀町まで物品を配達する実証実験が行われました。ロボットと公共交通機関を組み合わせた国内初となる実験が話題を呼び、全国・地域を問わず多くのメディアで報道されることとなりました。



空中ディスプレイ

＞空中ディスプレイは、広い範囲から光を集束させることで、何もない空中に映像を表示する技術です。本プロジェクトで開発した技術は、再帰反射による空中結像(AIRR)と呼ばれるマジックミラーのような半透明鏡と交通標識に使用されるような反射シートを使って光源の光を空中に集束させることで、SF映画「スターウォーズ」に描かれてきたような空中に浮遊する映像を、特殊な眼鏡を装着せずに広い範囲から観察可能です。さらに、センサーを用いて空中の映像を手で操作することが可能となります。

＞本空中ディスプレイ技術は、自動車向けのサプライヤーメーカーとの間でタッチレス操作パネルの共同技術開発、総合電機メーカーによる空中タッチディスプレイの商品化に繋がっています。



EXPO 2025 大阪・関西万博への出展

＞これらの研究が世間にも大きく注目された結果、宇都宮大学ロボティクス・工農技術研究所として大阪・関西万博 未来社会ショーケース事業『スマートモビリティ万博』に出展し、本学で開発された4機種のロボットを用いて、人とロボットが共存する未来社会の実証デモを行いました。本事業でのデモンストレーションは、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の協力のもと、大阪中之島ロボットチャレンジ実行委員会により実施されました。

＞万博内では、ドリンクの提供や人混みの中での情報収集、空中ディスプレイを用いた広告表示などを行いました。空中に表示されたボタンを押すことでロボットが起動したり、空中に広告を表示したりすることができる映像ディスプレイ技術といった、最先端技術を搭載したロボットが寄与する「未来の暮らしのリアル」を、来場者に体感していただきました。

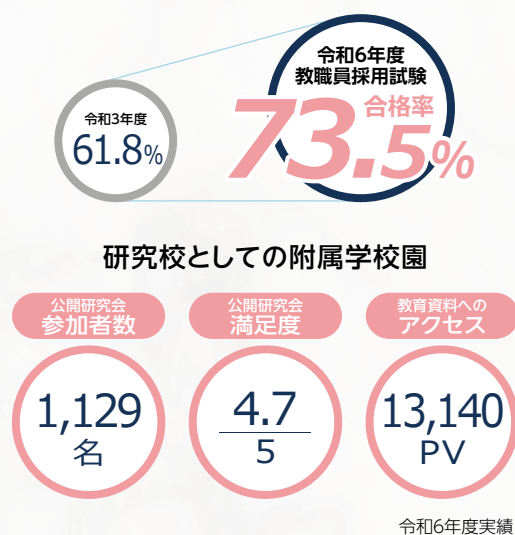


EXPO2025会場にて、空中ディスプレイを搭載する
広告ロボット (SignageBot) が参加者を認識し追尾している様子

地域とともに育ち、地域を導く ― 教育の力を循環させる大学へ

＞ 本学は、共同教育学部と教職大学院、附属学校園が一体となり、教員養成・教育研究・現職教員研修を往還的に結ぶ「学びの循環」を形成しています。学生は本学や地域の学校現場で実践的に学び、群馬大学との共同教育を通して、多様な授業環境や教育観に触れながら実践的指導力を磨いています。体系的な採用試験対策と現職教員と連携した支援により、令和6年度の教員採用試験合格率は73.5%となりました。附属学校園では公開研究会や授業動画の発信を通して実践的な教育手法を共有しています。また、2025年4月には附属特別支援学校がユネスコスクールの加盟校として正式に認定されました。

今後も、教員養成と現職教育の両面から、地域教育界を先導する拠点としての役割を着実に果たしていきます。



特別支援学校として県内初(国立の特別支援学校としては全国で3校目)

宇大未来塾による社会人教育の推進

＞ 本学では、社会人の学び直し需要に応えるため、地域社会や産業界の中核を担う人材育成を目的としたリカレント教育プログラム「宇大未来塾」を継続的に展開しています。宇大未来塾は、大学教員と地域の企業経営者・専門家が連携し、実践的な講義や討議を通じて次世代リーダーを育成する場として定着しています。現在、「志士プログラム」「次世代経営マネジメントプログラム」「データサイエンス・DXプログラム」「ニューフロンティア・プログラム」の4本柱で構成されており、経営・データサイエンス・地域共創など多様なテーマに対応しています。各分野での専門的知見を体系的に学べるだけでなく、受講者同士が分野や世代を越えて交流し、地域の課題解決や新事業創出へとつなげる実践的な学修の場となっています。さらに、学校教育法に基づく「履修証明プログラム」として、大学院地域創生科学研究科が開講する「経営情報学講座」「データサイエンス講座」など宇大未来塾所定のプログラムを受講することで、大学院単位(4単位)を取得できる制度を整備しました。これにより、宇大未来塾から大学院へと一貫して学びを深められる環境が整いつつあります。宇大未来塾は、地域とともに発展する大学として、社会人の知的成長と地域産業の持続的発展に寄与する学びの拠点として発展を続けています。



奇跡のお米「ゆうだい21」 ―偶然の発見から生まれた大学発の品種―

＞ 1990年、宇都宮大学農学部附属農場のハイブリッドライス試験圃場で、前田名誉教授は周囲とは明らかに異なる一株の稲を発見しました。その稲穂は極めて大きく雄大な姿をしており、前田名誉教授はその異質な形状に研究者としての直感を刺激され、この株を選抜試験にかけすることを決意しました。この偶然の出会いが、のちに「奇跡のお米」と呼ばれる新品種「ゆうだい21」誕生の原点となりました。以後、20年にわたる研究と栽培試験を重ね、2010年に農林水産省に品種登録。一般的な個体よりも10cm以上高い草丈と大きな穂を持ち、その遺伝的ルーツは「コシヒカリ」と外国稲の交雑に由来することが近年の研究で明らかになっています。まさに、偶然と科学が結実して生まれた、大学発の奇跡のお米です。



ゆうだい21の特徴

大粒で雄大な食べごたえ。噛むほどにひろがる甘み。
冷めても変わらぬ粘りとももちもち感。

＞ 基準米(4産地のコシヒカリブレンド)と比較しても、硬さは「やわらかい」、粘りは「粘りがある」、総合評価は「良い」と高い評価を得ています(穀物検定協会調べ)。
炊飯直後の粘りはコシヒカリの約5.5倍、ミルクークイーンの約3.4倍に達し、6時間後の硬さも炊き立てとほぼ変わりません(本学調べ)。
冷めてもおいしさが続くことから、おにぎりやお弁当などでも高く評価されています。

ゆうだい21の食味評価の実績

＞ 日本各地の生産者が栽培する「ゆうだい21」は、2014年以来、食味品評会で毎年のように最高賞を受賞するなど、全国的に高い評価を得ています。国内最大級の「米・食味分析鑑定コンクール」第27回大会(2025年)では、最高賞である国際総合部門金賞の6割以上をゆうだい21が占め、金賞受賞数で3年連続トップとなりました。これらの実績は、「ゆうだい21」が全国的に高い評価を受ける良食味米として、その存在感をいっそう高めていることを示しています。
こうした成果を背景に、昨今メディア露出も着実に増え、認知度も向上しています。
今や、名実ともに“おいしいお米”の代表格として広く認知されています。



ゆうだい21戦略的普及プロジェクト

＞ 「ゆうだい21戦略的普及プロジェクト」は、宇都宮大学が中心となり、生産技術の支援から販路拡大、ブランディングまでを一体的に展開しています。栽培講習会や「ゆうだい21サミット」を通じて、生産者・地域・消費者がつながり、研究と情熱が実を結ぶ“社会共創”の輪が広がっています。
全国的に酷暑が続く中でも、「ゆうだい21」は高温条件下で乳白米の発生が少なく、外観品質が低下しにくいという利点を持ちます。2025年度には全国での推定玄米生産量が6,000tを超え、その拡大は年々加速し、全国各地で“ゆうだい21”の共創ネットワークが形成されています。
また、栃木県内の生産者と流通・観光・飲食事業者が集う「ゆうだい21新米フェア(秋の収穫祭)」を開催し、新米の試食や商談を通して地域経済をつなぐ交流の場を創出しました。大学では、良食味の科学的・学術的分析や栽培技術の確立・マニュアル化を進め、科学的根拠に基づくブランド確立と地域産業の発展を見据え、「ゆうだい21」は新たな時代の米づくりを牽引しています。



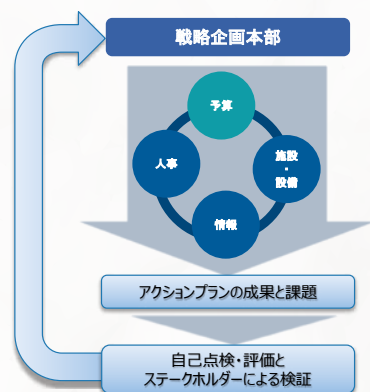
学内のコンセンサスに立脚した組織運営

戦略 15

安定した財務基盤の確立

戦略的な資源配分体制の構築

- ＞宇都宮大学では社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「戦略企画本部」を設置しています（詳しくは、24頁参照）。
- ＞戦略企画本部は2023年度から、経営の4大資源であるヒト（人事）、モノ（施設・設備）、カネ（予算）、情報を一元的に掌理することで、有機的な大学経営の実現に資する組織へと再構築しました。
- ＞特に予算は、他の資源と密接に連動し、これらの資源の根幹を成すものであることから、アクションプランの達成のために戦略的な配分が必要不可欠です。また、投資による効果を自己点検・評価し、ステークホルダーからの外部評価を受けて検証することで、強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出すための好循環が確立されます。これらを踏まえ、ステークホルダーの理解を得て新たな投資を呼び込むことで、安定した財務基盤の確立を目指します。



共同研究・受託研究等による受入額の増加

- ＞産学官金連携の推進による社会課題解決と産業振興を目的とした栃木県内最大級の展示・講演イベント「コラボレーション・フェア」の開催や学外イベントへの参加、産学交流振興会主催のオンラインサロンの開催運営を担い、本学のシーズを学外に発信しています。その結果、2024年度は地域から190件を超えるご相談をいただきました。このようなニーズに対し、URAやコーディネーターが本学のシーズとのマッチングを行うことで、地域からの共同研究・受託研究等の受入額は増加傾向となっています。



第5回宇都宮大学コラボレーション・フェア

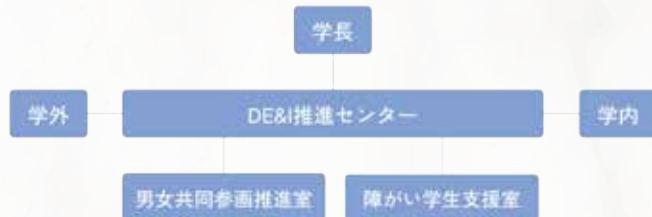
戦略 16

働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

DE&I推進に関する取組

- ＞宇都宮大学は、構成員がダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公正性）、インクルージョン（包摂性）を尊重し、その能力を最大限に発揮できる環境の実現を目指して、2024年4月に「DE&I推進センター」を設置するとともに、2024年7月に基本方針として「DE&I推進宣言」を制定、2025年2月に「DE&I基本計画」を策定しました。DE&I推進センターでは、推進宣言や基本計画に基づき、重点事項に関する行動計画を作成・実行し、DE&Iを推進しています。
- ＞ライフイベントに応じた柔軟な働き方を可能とするため、2024年度に職員の配偶者同行休業制度を導入しました。また、大学入学共通テストやオープンキャンパスにかかる業務時間内の託児料金の補助、ベビーシッターサービス利用時に使用できる割引券の配布などにより、ワークライフバランスの実現を目指しています。
- ＞宇都宮大学は、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」（2013年度～2015年度）、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（2018年度～2023年度）に採択され、継続的に女性研究者支援を行ってきました。補助事業終了後も自己財源により、研究補助員の人件費補助や女性研究者が海外で活動する際の研究費を支援しています。これらの取り組みが、女性研究者の上位職登用につながっています。

DE&I推進センターを中心とした体制図

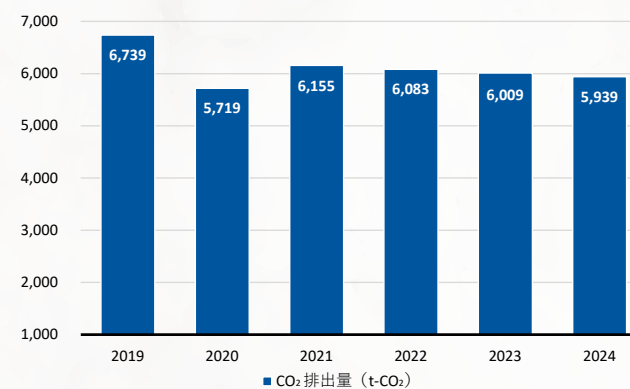


研究費支援を受けて出場した
2024世界ラート競技選手権大会での表彰式（松浦教員：中央）

環境への取組

CO₂削減

本学では、2030年度のCO₂排出量を2013年度（6,548t-CO₂）の51%減である3,209t-CO₂とすることを目指しています。CO₂排出量は2019年度から2024年度では、800t-CO₂の減少となりました。その要因として、照明器具のLED化、高効率の空調設備への更新、建物の複層ガラス化、太陽光発電設備の設置などの省エネ対策が挙げられます。また2023年に竣工した農学部附属農場は屋上にソーラーパネルを設置したZEB仕様の施設となっています。なお、2020年度においてはコロナ禍の影響によりオンライン授業が続いたため、大学の建物稼働率が落ちたことも影響しています。



廃棄物排出量の削減

廃棄物排出量の削減のため、資源物の分別の徹底、備品等のリユース活動等を積極的に行っています。また、ご寄附によるウォータースタンドの設置が、マイボトルの持参につながり、ペットボトルごみの削減や環境意識向上に寄与しています。



廃棄物排出量（単位：kg）

年度	可燃物	不燃物	ペットボトル	計
2019	55,869	3,634	5,837	65,340
2020	44,333	3,166	3,289	50,788
2021	52,994	3,281	4,682	60,957
2022	58,887	2,780	2,796	64,463
2023	64,444	2,637	5,277	72,358
2024	61,235	2,125	3,305	66,665

SDGsの推進

宇都宮大学SDGs事例集

宇都宮大学が取り組んでいる様々な教育研究活動を、SDGsの達成に向けた観点でとりまとめ可視化した「宇都宮大学SDGs事例集」をホームページで公開しています。広く宇都宮大学の活動を知っていただくとともに、目標達成に向けて多くの皆さんとの連携を推進していきます。

SDGs事例集



ソーラーカーポート型太陽光発電設備の導入

本学は、株式会社クリーンエナジー・ソリューションズと「太陽光発電設備PPA事業基本協定書」を2025年5月30日に締結しました。この協定は、本学が掲げる「宇都宮大学温室効果ガス排出削減実施計画」および「同実施要領」に基づき、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を推進する中での重要な取り組みです。峰キャンパスおよび陽東キャンパスにおいて、PPA（Power Purchase Agreement）方式によるソーラーカーポート型太陽光発電設備の導入に向けた協議を進めることを目的としています。また、本事業は、宇都宮市の脱炭素先行地域に指定されている陽東キャンパスにおける電力由来のCO₂排出量実質ゼロを含む、2030年度までの環境目標の達成にも大きく寄与するものです。

■PPA事業スキーム



PPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）
施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償で提供する仕組み。

氏名	池田 宰	吉澤 史昭	横田 和隆	松金 公正	鈴木 邦雄	米田 雅子
役職名	学長	総括理事(戦略企画・社会共創担当) 副学長	理事(学務・情報・総務・財務担当) 副学長	理事(研究・評価・グローバル戦略担当) 副学長	理事 (大学運営全般・危機管理担当)	理事 (大学運営全般・地域連携担当)
役員在任年数	11 年	5 年	5 年	2 年	6 年	3 年
経 営	●	●	●	●		
教 育	●		●			
ア ド ミ ッ シ ョ ン	●		●			
研 究	●			●		
情 報	●		●			
社 会 共 創	●	●				●
グ ロ ー バ ル 戦 略	●			●		
財 務 ・ 予 算	●		●			
基 金	●	●				
危 機 管 理	●		●		●	
人 事 ・ 労 務	●		●			
広 報	●	●				
施 設 ・ 設 備	●		●			
点 検 ・ 評 価	●			●		
ダ イ バ ー シ テ ィ	●			●		



監事
富田 哲夫



監事
溝口 周二

副学長・学長特別補佐

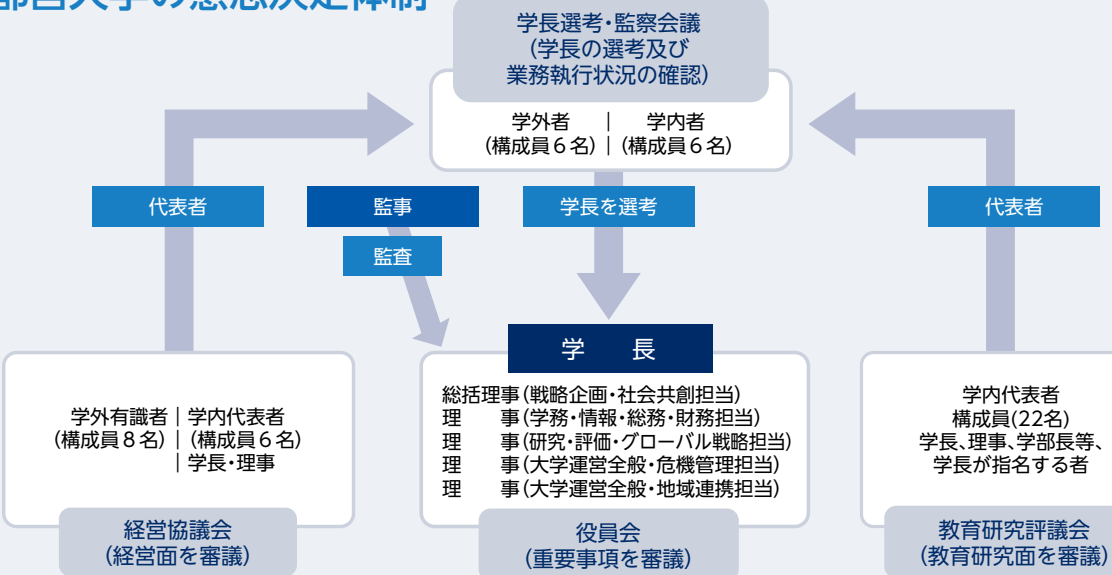
氏名	役職名
加藤 紀弘	副学長
佐藤 隆	副学長
西村 訓弘	特命副学長
大澤 和敏	学長特別補佐
大森 玲子	学長特別補佐

経営協議会委員

氏名	役職名
池田 宰	学長
吉澤 史昭	総括理事(戦略企画・社会共創担当)・副学長
横田 和隆	理事(学務・情報・総務・財務担当)・副学長
松金 公正	理事(研究・評価・グローバル戦略担当)・副学長
鈴木 邦雄	理事(大学運営全般・危機管理担当)
米田 雅子	理事(大学運営全般・地域連携担当)
飯塚 真規	(株)TKC 代表取締役社長
飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株) 代表取締役会長
入江 淳子	入江公認会計士事務所 公認会計士・税理士
大川 容子	大川総合法律事務所 代表 兼 弁護士
北村 一郎	栃木県 副知事
松下 正直	(株)足利銀行 取締役会長
吉田 眞樹	栃木県高等学校長会 会長
若菜 英晴	(株)下野新聞社 代表取締役社長

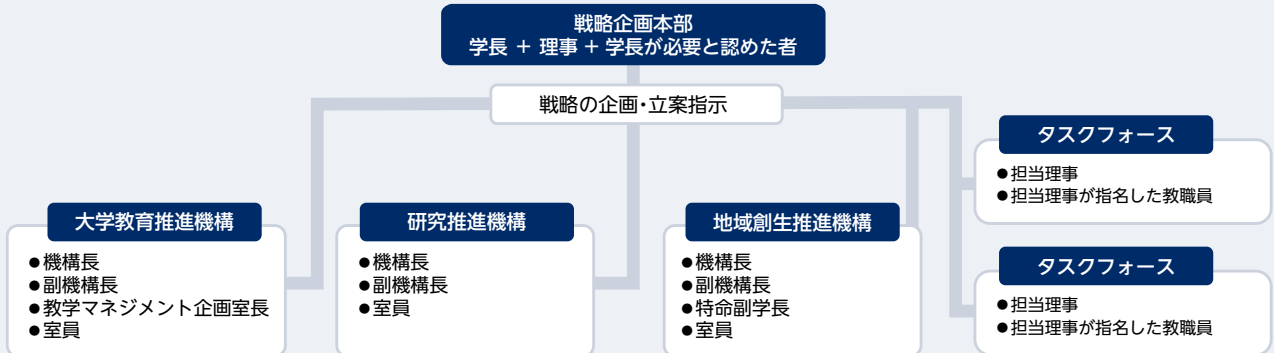
※2025年5月1日現在

宇都宮大学の意思決定体制



戦略企画本部を核とした戦略の企画・立案体制

社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「戦略企画本部」を設置し、この下で教育、研究、地域創生等における大学の重要課題に対し、戦略的かつ一元的に企画立案を行う体制を構築することで、大学の価値創造を加速していきます。さらに、令和6年度より新たに戦略的な大学経営の実現に向けて、ニーズやIR分析に基づいたバックキャストによる戦略の立案を行うため、教職学協働による「タスクフォース」を組織し、専門的な知見と多様な視点を活かした「戦略」を立案・実行します。この「タスクフォース」は組織改革、資金獲得、資産活用等、それぞれの課題に応じて柔軟に設置されていきます。



貸借対照表 (BS)

				単位：百万円			
資産の部	2023	2024	増減	負債の部	2023	2024	増減
○固定資産	78,180	78,092	△88	長期借入金	765	734	△31
土地	61,369	61,369	-	寄附金債務	954	956	2
建物	11,381	11,169	△212	未払金	1,132	979	△153
構築物	683	800	117	その他	1,064	1,101	36
工具器具備品	688	643	△44				
図書	2,835	2,789	△45	負債計	3,916	3,770	△145
美術品・収蔵品	106	106	-				
投資有価証券	852	963	110	純資産の部	2023	2024	増減
その他	264	250	△13	資本金	73,540	73,540	-
○流動資産	2,534	2,272	△261	資本剰余金	△2,655	△2,642	12
現金・預金	2,119	1,901	△217	○利益剰余金	5,914	5,697	△217
未収入金	191	256	64	目的積立金等	441	424	△17
有価証券	199	99	△100	積立金	5,133	5,183	49
その他	23	15	△7	当期末処分利益	338	88	△249
資産計	80,715	80,365	△349	純資産計	76,799	76,594	△204
				負債・純資産合計	80,715	80,365	△349

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

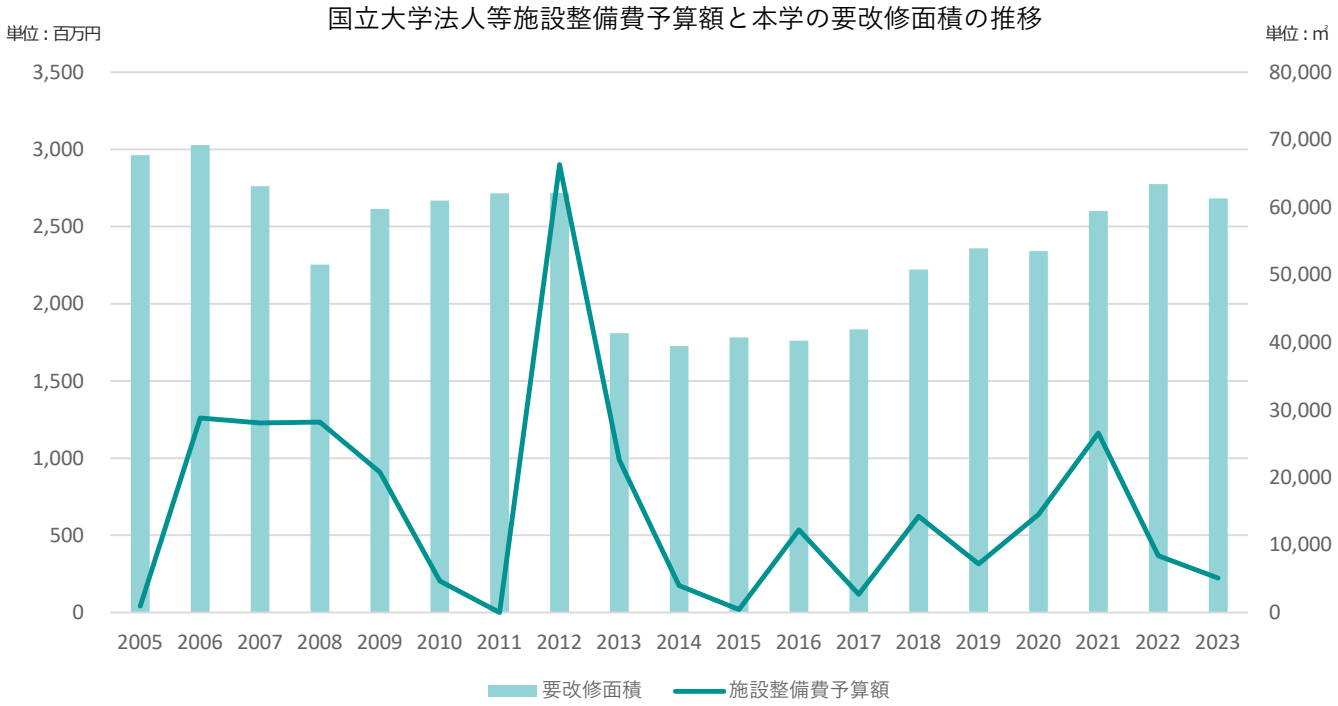
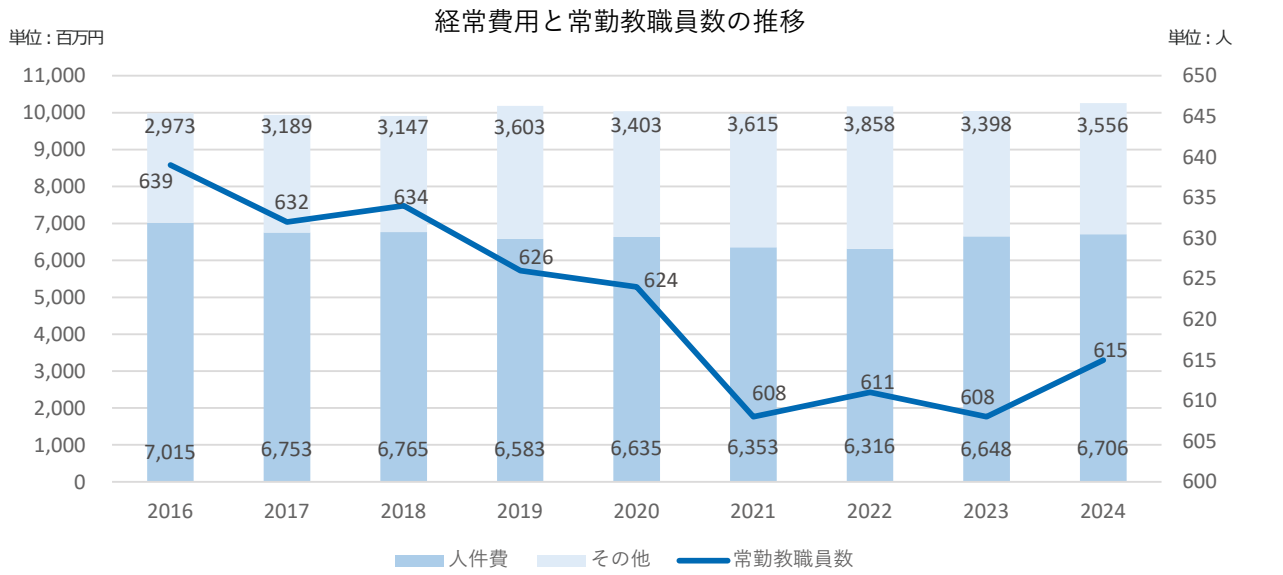
この表からは2024年度末時点において、長期借入金を含む約37億円の負債と国からの出資等による約765億円の純資産から形成された土地、建物など約803億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

損益計算書 (PL)

				単位：百万円			
経常費用	2023	2024	増減	経常収益	2023	2024	増減
教育経費	1,272	1,248	△24	運営費交付金収益	5,659	5,527	△131
研究経費	670	694	23	学生納付金収益	3,136	3,165	28
教育研究支援経費	400	462	61	受託研究収益等	550	642	92
受託研究費等	489	582	93	寄附金収益	311	247	△64
人件費	6,648	6,706	57	施設費収益	16	66	50
一般管理費	560	559	0	補助金等収益	279	277	△1
その他の費用	4	9	4	財務収益・雑益等	379	380	1
経常費用合計	10,046	10,262	216	経常収益合計	10,332	10,308	△24
臨時損失	0	6	5	臨時利益	0	1	0
計	10,046	10,268	221	目的積立金等取崩額	52	47	△4
当期総利益	338	88	△249	計	10,385	10,357	△28

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や学生納付金による収益等を財源別に計上しています。

危機的な財政状況への対応

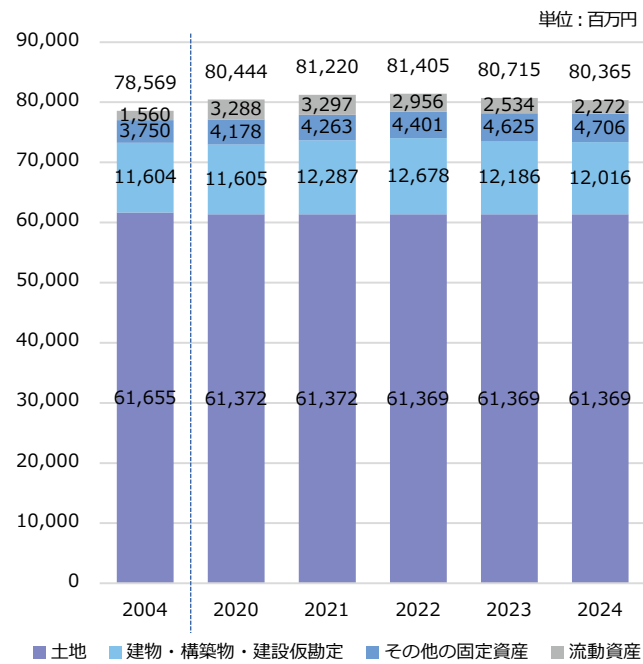


経常費用と常勤教職員数の推移を見ると、常勤教職員数の減少に対し、人件費は横ばいで推移していることがわかります。こういった近年の人件費や物価、エネルギーコストの上昇に加え、国からの運営費交付金の減少などにより本学の財政を取り巻く環境はかつてない厳しさを増しています。その結果、財源不足から施設の改修が先送りされており、本学の老朽化による施設の要改修面積は、2023年において2013年と比較すると約1.5倍に増加していることが、国立大学法人等施設整備費予算額と本学の要改修面積の推移からわかります。こういった危機的な財政状況へ対応するため、2025年7月には「危機的な財政状況への対応方針」を学内へ発出しました。大学の状況について教職員が共通理解を図り、大学が一丸となって増収等の対応策に取り組んでいます。

その一つが、外部資金の受入額の拡大です。21頁に示す共同研究・受託研究等の取組の強化により成果が表れ始めており、27頁に示す外部資金受入額も着実に増加しています。今後は、こうした取組を一層推進し、財政基盤の強化につなげていくことが重要となります。

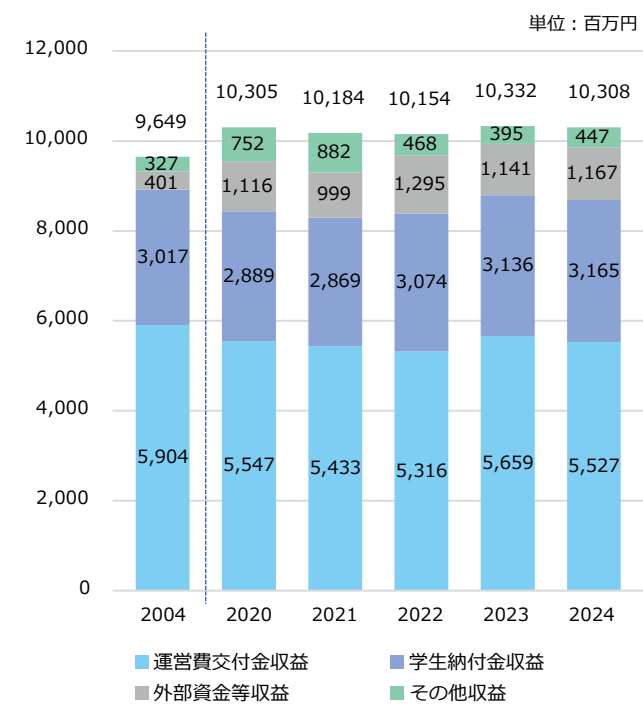
財務情報

総資産額の推移



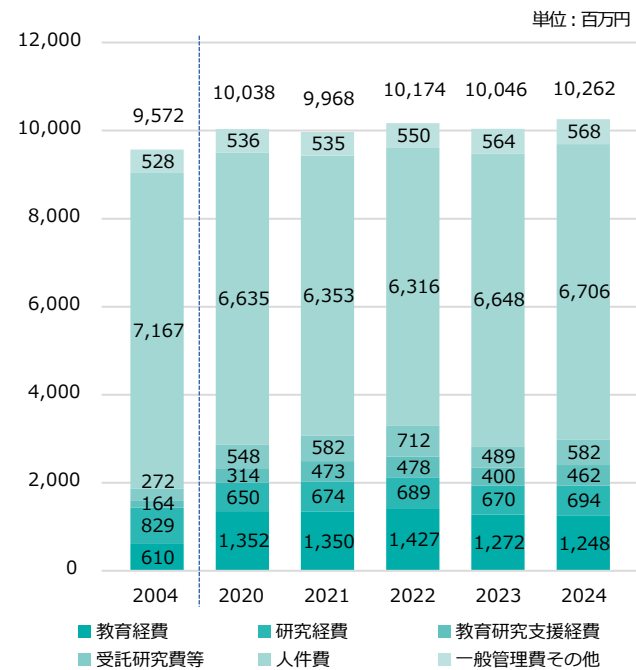
土地・建物等が総資産に占める割合が約9割となっています。2004年度以降、新たな資産の取得があったものの減価償却による簿価の減少に伴って、総資産額に大きな変動はありません。

経常収益の推移



2004年度と比較して運営費交付金収益が減少している一方で、外部資金等収益は約3倍となっています。なお、外部資金受入額の推移は右図をご覧ください。

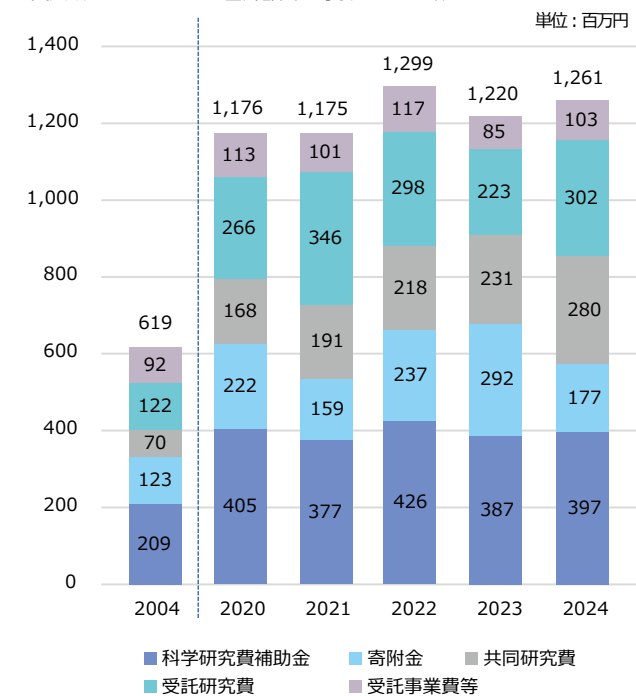
経常費用の推移



教職員数を可能な限り抑制して人件費を削減し、その分を教育経費に充当して教育の質を維持してきました。その結果、2004年度と比較して教育経費は大きな伸びを見せています。

外部資金受入額の推移

※受入額ベースのため、左図外部資金等収益とは一致しません



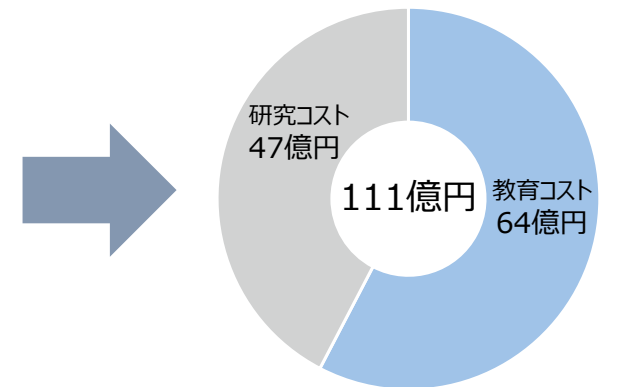
外部資金受入額は2004年度と比較して、約2倍と顕著な伸びとなっています。外部資金等の多様な財源の獲得は運営費交付金が減少していく中で、ますます重要となっています。

コストの見える化に向けた取組

既存の財務諸表には「教育経費」「研究経費」などが記載されていますが、ここにはそれぞれの活動に直接要した物件費のみ計上されています。しかし物件費のみではそれぞれの活動を行うことはできません。活動のためには教員・職員の人件費や大学の設備の維持・管理費等も必要です。これらの経費を含めた、教育・研究に関する経費を正しく把握するため、各経費を分析しました。

活動別コスト(2024年度)

経費	金額(億円)	コスト分析
教育経費	12.5	教育コスト
研究経費	6.9	研究コスト
教育研究支援経費	4.6	教育・研究双方に寄与するため一定の算定基準のもと「教育・研究コスト」に計上
産学官連携経費	5.8	
役員人件費	0.9	
教員人件費	47.2	
職員人件費	19.0	
一般管理費	5.6	研究コスト
減価償却相当額	6.2	
科学研究費補助金	2.4	
総計	111	



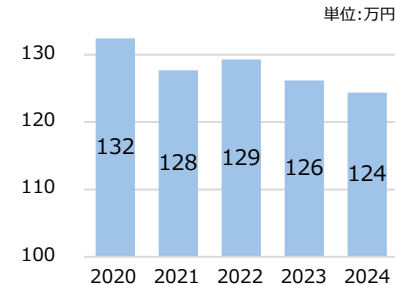
損益計算書上では費用として表示されない損益計算外の費用や、多くの部分を占める人件費等をコスト分析しました。これにより、損益計算書上では「教育経費」12.5億円と表示されていたものが、教育コストとして64億円と算定され、約50億円もの見えないコストが見える化されるようになりました。

学生・教員一人当たりコスト

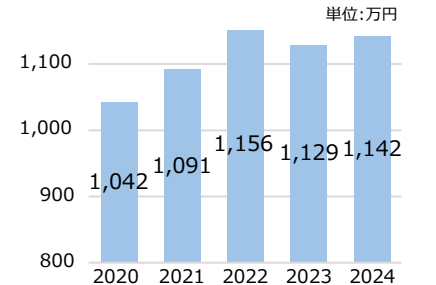
上記で算定した教育・研究コストをそれぞれ学生一人当たり、教員一人当たりで換算すると下表のとおりとなります。

教育コストの学生一人当たり換算額	124万円
研究コストの教員一人当たり換算額	1,142万円

教育コストの学生一人当たり換算額

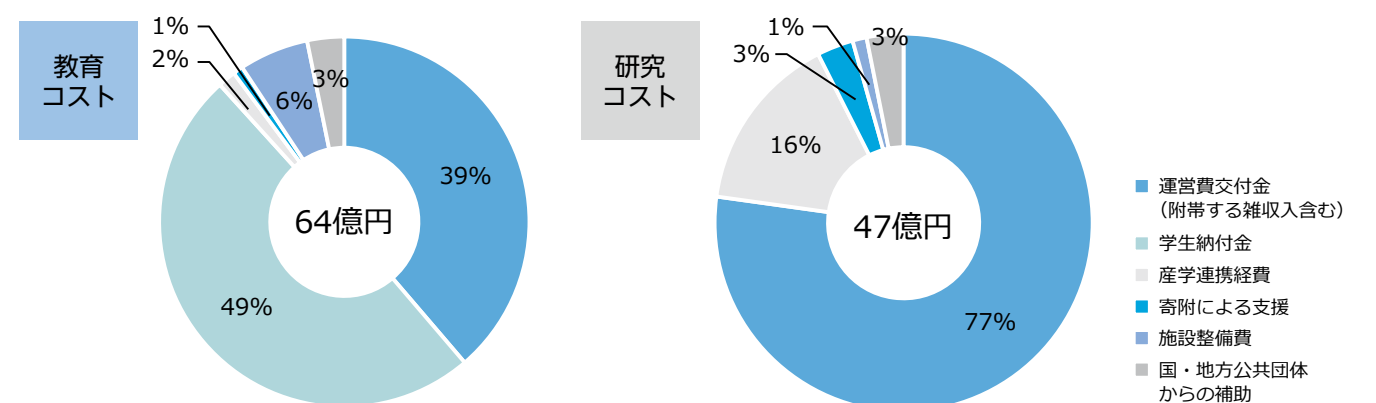


研究コストの教員一人当たり換算額



学生一人当たりの教育コスト124万円が年間授業料53万円の約2.3倍に相当しているように、教育・研究活動は多様な財源によって支えられています。

活動を支える財源(2024年度)



今後も持続的な教育研究活動を通して社会に貢献できるよう、安定した財源基盤の確立を目指していきます。

宇都宮大学の夢の実現

もっとも学生を大切に育てる大学でありたい

もっとも地域から信頼される大学でありたい

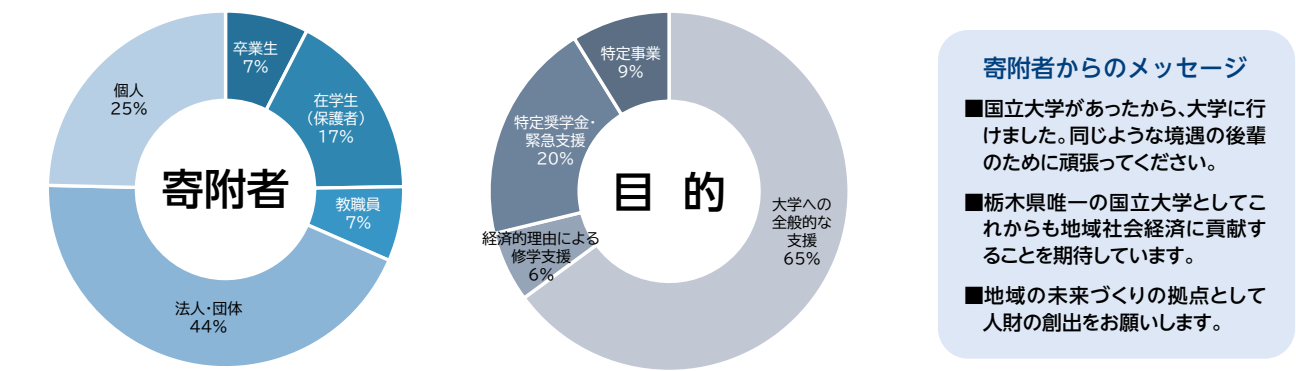
あらたな知を創造し続ける大学でありたい

宇都宮大学3C基金は、学生の保護者の皆様、卒業生・修了生の皆様、地域の皆様、企業や組織など様々なステークホルダーの皆様からのご寄附により成り立っています。大学運営のために国から交付される資金(運営費交付金)が年々減額されるなか、「宇都宮大学の夢の実現」のために必要な資金として広く募集しています。

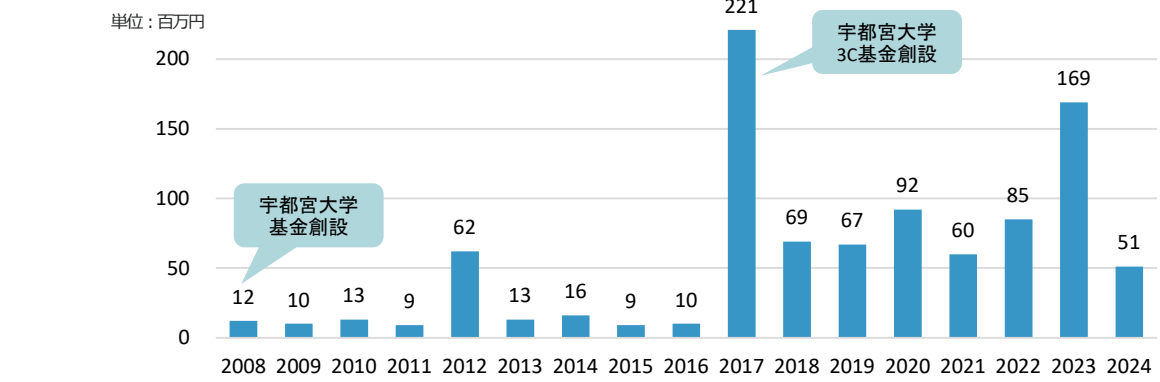
本基金は、従来の宇都宮大学基金をリニューアルして、2017年度に、本学のスピリットである3C精神(Challenge、Change、Contribution)にちなみ、「宇都宮大学3C基金」として創設しました。創設以来、沢山の皆様から多くのご支援をいただき、広く社会で活躍しうる人材の育成に向けて、学生支援、教育研究活動支援、地域貢献活動支援、キャンパス環境の整備・充実等に活用させていただいております。

今後とも多くの皆様方からご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

宇都宮大学3C基金受入額内訳(2017～)



宇都宮大学3C基金受入額の推移



宇都宮大学3C基金の支援実績



3C留学奨励金(教育研究支援事業)

海外派遣プログラムに参加する学生に、諸経費等を支援するものです。

令和6年度は、オーストラリア、マルタ、マレーシア等における海外語学研修等に参加した48名の学生に対し総額242万円の支援を行いました。



飯村チャレンジ奨学金(修学支援基金事業)

光陽エンジニアリング株式会社様(代表取締役会長 飯村慎一様)からのご寄附を活用し、チャレンジ精神旺盛な学生を支援する奨学金です。

ボランティア活動に積極的に参加することを条件に書類と面接により選考し、令和6年度は15名の学生に対しそれぞれ48万円を給付しました。



寄附の特典

プレゼント

個人でのご寄附いただいた方へ、1年間の合計金額に応じて、プレゼントをお送りさせていただきます。

寄附金額	プレゼント
1万円以上	ハンドタオル
2万円以上	お米「ゆうだい21」2kg
3万円以上	オリジナルボールペン
5万円以上	お米「ゆうだい21」2kg + オリジナルボールペン

顕彰制度と銘板

累積した寄附金額に応じ、以下の称号をお贈りし、銘板を掲示させていただきます。また、貢献会員以上の方へは感謝状と記念品を贈呈させていただきます。

称号	個人の寄附額	法人の寄附額	背景色	感謝状・記念品
賛助会員	10万円以上	50万円以上	ピンク	
貢献会員	50万円以上	100万円以上	ブロンズ	○
特別貢献会員	100万円以上	1,000万円以上	シルバー	○
栄誉会員	1,000万円以上	5,000万円以上	ゴールド	○

お問い合わせ先

宇都宮大学3C基金事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350

tel : 028-649-8177

e-mail : kikin@a.utsunomiya-u.ac.jp

宇都宮大学3C基金 Webサイト

ご寄附の方法はこちら

ホロスケット 3C基金ロゴマーク

大学名	国立大学法人 宇都宮大学
英文名	Utsunomiya University
代表者	学長 池田 幸
本部所在地	〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350
創 立	1949年(昭和24年)5月31日
資本金(政府出資金)	73,540,577,553円
教職員数	633人
決算日	3月31日
会計監査法人	監査法人 長隆事務所
URL	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/



峰ヶ丘講堂(国の登録有形文化財)



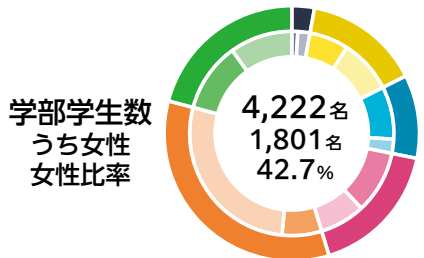
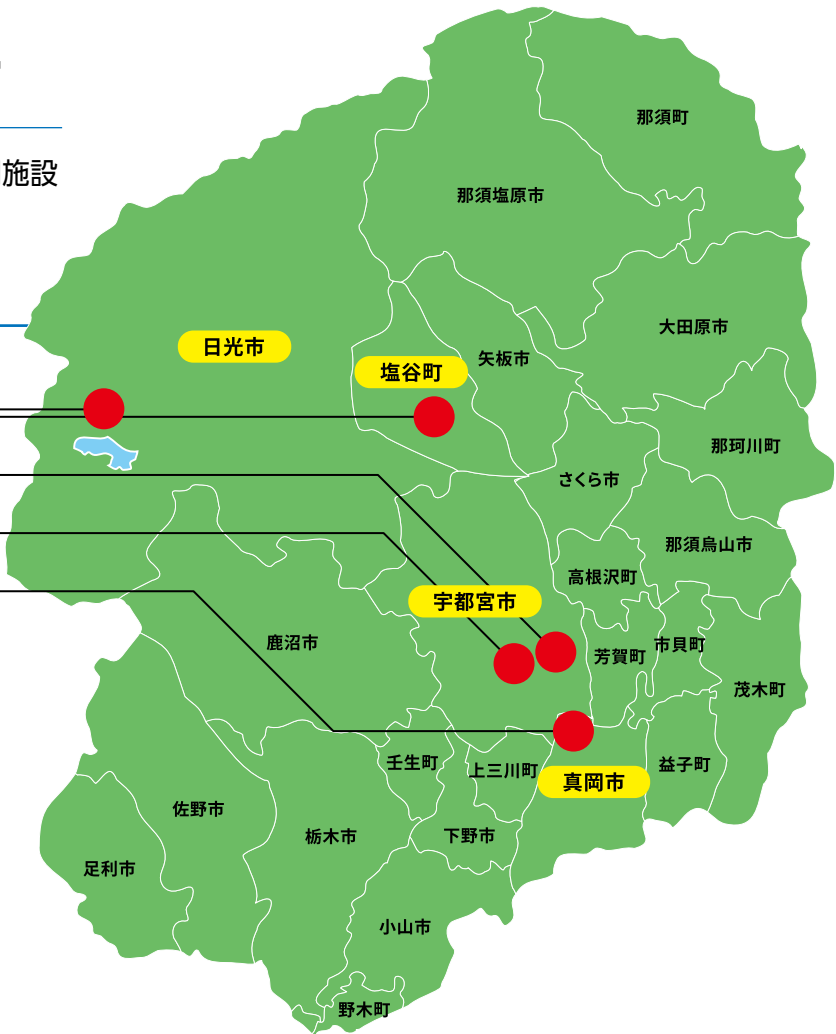
フランス式庭園(国の登録記念物)

部局数

学 部	大学院	附属学校
6	2	4
機 構	学部附属施設	学内共同施設
3	5	7

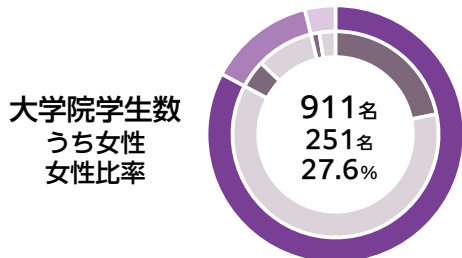
敷地面積(附属学校除く)

校舎・講堂・体育施設敷地	385,246㎡
屋外運動場敷地	153,440㎡
附属研究施設敷地	8,332,056㎡
寄宿舍施設	27,274 ㎡
計	8,898,016㎡



学部学生数
うち女性
女性比率

	在籍者数	男性	女性	女性比率
データサイエンス経営学部	121	81	40	33.1%
地域デザイン科学部	621	359	262	42.2%
国際学部	446	95	351	78.7%
共同教育学部	724	304	420	58.0%
工学部	1,428	1,164	264	18.5%
農学部	882	418	464	52.6%



大学院学生数
うち女性
女性比率

	在籍者数	男性	女性	女性比率
博士前期課程	754	555	199	26.4%
博士後期課程	122	82	40	32.8%
専門職学位課程	35	23	12	34.3%

卒業・修了者 進路状況
2024年度 卒業・修了者

1,356名

進学（大学院・その他）				340
就職	教育	157	建設	36
	公務	139	サービス	83
	製造	266	学術・専門	61
	情報通信	92	金融・保険	33
	卸・小売	30	その他	43
その他				76

教職員数

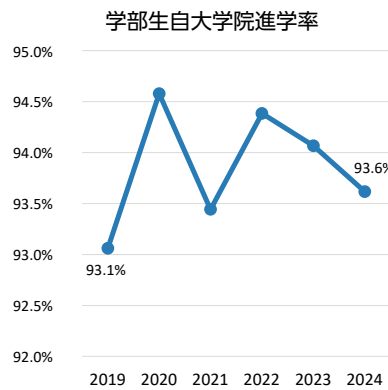
633名

役員(非常勤役員含む)	8
大学教員	328
附属学校教諭	83
事務系職員	214



卒業生・修了者
学位授与者
2024年度

学部卒業生	924名	大学院修了者	432名
連合農学研究科修了者	2名	論文博士	4名



留 学 生

受入留学生数	219名	派遣留学生数	39名
※2024年度累計			

受入留学生出身国

中華人民共和国	109
マレーシア	27
大韓民国	16
バングラデシュ人民共和国	8
台湾	8
インドネシア	7
カンボジア王国	6
モンゴル	6



協定締結数

海外大学	88校	自治体・企業等	138件
------	-----	---------	------

ケニア	4
タイ王国	4
ベトナム	3
ルワンダ共和国	3
ガーナ	2
チェコ	2
ナイジェリア	2
ネパール	2
その他	10

※各データは2025年5月1日 時点のものです。



2025年12月
ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書2025
お問い合わせ先
宇都宮大学企画総務部企画総務課 ☎028-649-5005
e-mail : kkikaku@a.utsunomiya-u.ac.jp

